



2019年3月期 第2四半期 決算説明会

2018年11月29日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 連結損益	3
2. NCB単体損益	4
①損益サマリー	5
②コア業務粗利益	6
③預貸金利息収支	7
④貸出金利息	8
⑤預金等利息	9
⑥有価証券利息配当金	10
⑦非金利収益	11
⑧経費	12
⑨信用コスト	13
3. 連結自己資本比率	14
4. 株主還元	16
II 経営戦略	17
1. グループ総合力	18
①グループ会社・親密企業群	19
②多様な分野における外部とのアライアンス	20
2. 主要地盤である九州・福岡の特徴	21
①九州・福岡経済	22
②中核都市のプレゼンス・ポテンシャル	23
3. 貸出ポートフォリオ	24
①中小企業・個人向け貸出	25
②住宅・不動産業向け貸出	26
4. 地元企業育成の歴史 ～「中小企業育成のDNA」の承継～	27
5. 創業支援への取組み	28
6. 農林漁業分野への取組み	29
7. 相続への取組み	30
8. 預り資産への取組み	32
9. FinTechへの取組み	33 ~ 34
10. 業務革新への取組み	35
①フレームワーク	
②3つの革新への取組み	
III ESG/SDGsへの取組み	
1. Social	33 ~ 34
2. Environment・Governance	35

参考資料

	頁
グループ中計のアウトライン	36
1. フレームワーク	37
2. 4つの基本戦略と10の重点施策	38
3. 目指す経営指標	39
業績に関する補足資料	40
1. PL	①連結 41 ~ 43 ②NCB単体 44
2. BS	①連結 45 ~ 47 ②NCB単体 48 ~ 49
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	[NCB単体] 50 ~ 51
4. 有価証券の残高・評価損益	[NCB単体] 52
5. 信用コストの発生要因別内訳	[NCB単体] 53

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

SDGs (Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

I 業績

1. 連結損益

- ◆ 連結純利益(親会社株主に帰属する純利益)は、経費や信用コストの減少等により、前年同期比+3億円の127億円。
- ◆ 通期は、前期比+21億円、期初予想比+15億円の235億円を予想。

■ 連結損益

(単位:億円)

	中間期(上期)		
	18/上期 実績	前年同期比	17/上期 実績
	A	A-B	B
コア業務粗利益	605	△ 7	612
うち 資金利益	490	△ 1	491
(うち 貸出金利息)	(423)	(0)	(423)
うち 非金利収益 [注1]	124	△ 2	126
経費 (△)	405	△ 8	413
コア業務純益	199	0	199
有価証券関係損益 [注2]	△ 4	△ 13	9
信用コスト (△)	8	△ 5	13
その他臨時損益	2	+ 3	△ 1
経常利益	188	△ 5	193
特別損益	△ 1	+ 7	△ 8
法人税等 (△)	57	+ 1	56
非支配株主に帰属する純利益 (△)	1	△ 3	4
親会社株主に帰属する純利益	127	+ 3	124

[注1] 役員取引等利益+特定取引利益+(その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)

[注2] 国債等債券損益+株式等関係損益

通期				
19/3月期 予想	前期比	期初予想比	18/3月期 実績	19/3月期 期初予想 [注3]
C	C-D	C-E	D	E
1,194	+ 12	+ 11	1,182	1,183
964	+ 11	+ 3	953	961
(847)	(0)	(+ 9)	(847)	(838)
253	+ 9	△ 2	244	255
821	△ 10	△ 4	831	825
373	+ 22	+ 15	351	358
1	△ 22	△ 9	23	10
29	△ 1	△ 13	30	42
5	+ 9	+ 3	△ 4	2
350	+ 11	+ 20	339	330
△ 5	+ 10	+ 1	△ 15	△ 6
106	+ 5	+ 8	101	98
4	△ 3	△ 1	7	5
235	+ 21	+ 15	214	220

[注3] 2018年3月期決算説明会(2018年5月24日開催)時点の予想値。

2. NCB単体損益

①損益サマリー

- ◆ 純利益は、前年同期比△136億円の111億円。前年の特殊要因(西日本FH株式の売却益)を除いた実質ベースでは1億円の増益。
- ◆ 通期は、前期比△116億円(上記特殊要因を除くと+21億円)の200億円を予想。

■NCB単体損益

		中間期(上期)			通期						
		18/上期 実績	前年同期比 A-B	特殊要因を除く [注1]	17/上期 実績	19/3月期 予想	前期比 C-D	特殊要因を除く [注1]	期初予想比 C-E	18/3月期 実績	19/3月期 期初予想 [注5]
		A			B	C				D	E
(単位:億円)											
コア業務粗利益	P.5	508	△ 10	△ 10	518	995	+ 7	+ 7	+ 10	988	985
うち 資金利益		459	△ 3	△ 3	462	902	+ 10	+ 10	+ 4	892	898
(うち 貸出金利息)	P.6-7	(400)	(+ 2)	(+ 2)	(398)	(801)	(+ 2)	(+ 2)	(+ 10)	(799)	(791)
うち 非金利収益	[注2] P.10	58	△ 4	△ 4	62	116	+ 6	+ 6	△ 3	110	119
経費	(△) P.11	344	△ 9	△ 9	353	695	△ 15	△ 15	△ 5	710	700
コア業務純益		163	△ 2	△ 2	165	300	+ 23	+ 23	+ 15	277	285
有価証券関係損益	[注3]	△ 4	△ 150	✓ △ 12	146	1	△ 158	✓ △ 21	△ 9	159	10
(うち 西日本FH株式売却益)	[注4]	(-)	(△ 137)	✓ (-)	(137)	(-)	(△ 137)	✓ (-)	(-)	(137)	(-)
信用コスト	(△) P.12	0	△ 7	△ 7	7	12	△ 7	△ 7	△ 13	19	25
その他臨時損益		1	+ 3	+ 3	△ 2	5	+ 12	+ 12	+ 1	△ 7	4
経常利益		160	△ 142	✓ △ 5	302	295	△ 116	✓ + 22	+ 20	411	275
特別損益		△ 1	+ 7	+ 7	△ 8	△ 5	+ 9	+ 9	+ 1	△ 14	△ 6
法人税等	(△)	47	+ 1	+ 1	46	89	+ 10	+ 10	+ 7	79	82
純利益		111	△ 136	✓ + 1	247	200	△ 116	✓ + 21	+ 15	316	185

[注1] ✓は、17/上期および18/3月期の特殊要因(西日本FH株式売却益)を控除した計数。

[注2] 役務取引等利益+特定取引利益+(その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)

[注3] 国債等債券損益+株式等関係損益

[注4] 西日本FH株式(同社設立時に株式移転に伴い取得)を、2017年8月に同社へ売却。

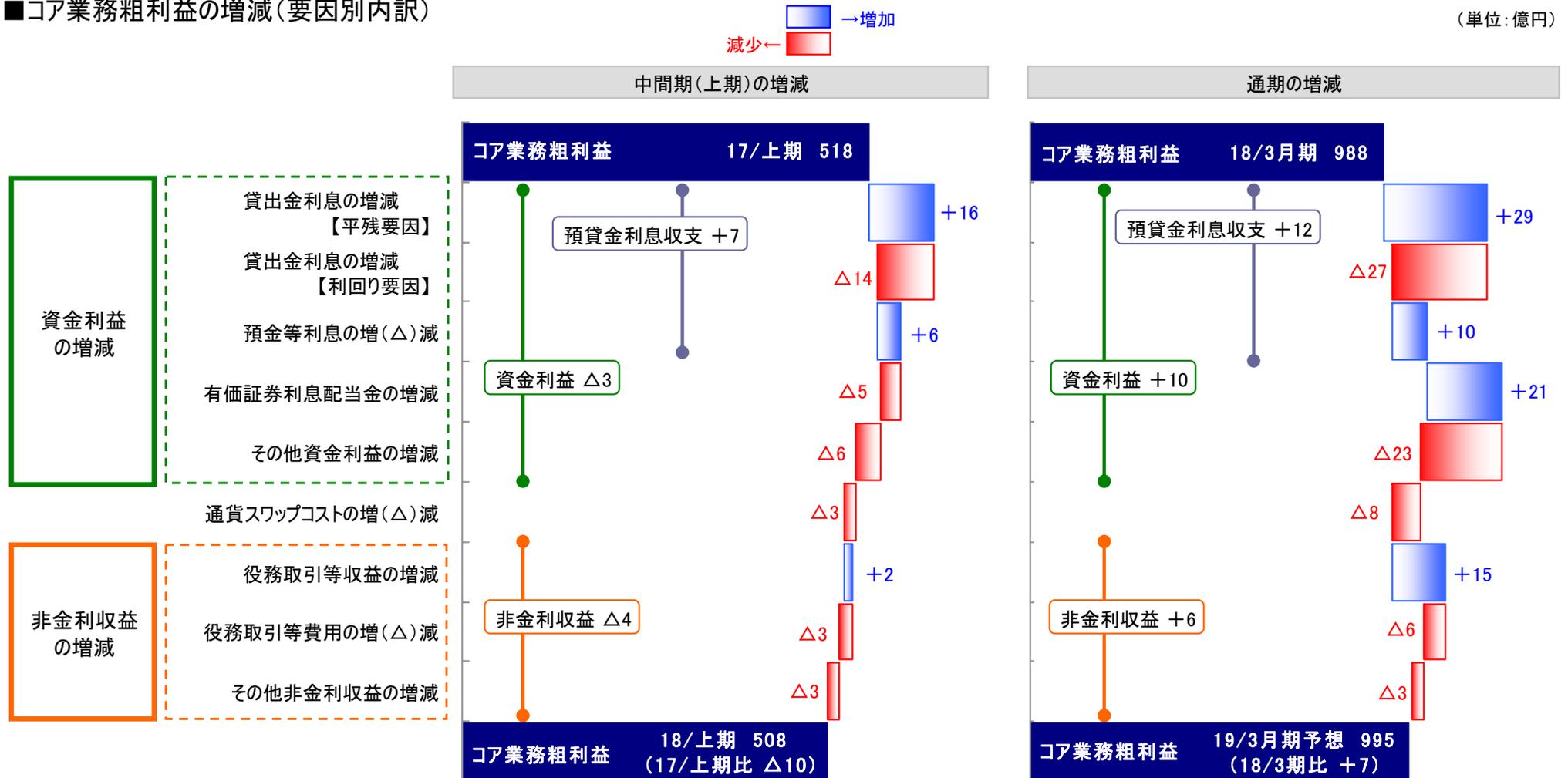
[注5] 2018年3月期決算説明会(2018年5月24日開催)時点の予想値。

2. NCB単体損益

②コア業務粗利益

- ◆ コア業務粗利益は、預貸金利息収支が増加したものの、有価証券利息配当金や非金利収益の減少等により、前年同期比△10億円の508億円。
- ◆ 通期は、前期比+7億円の995億円を予想。

■コア業務粗利益の増減(要因別内訳)

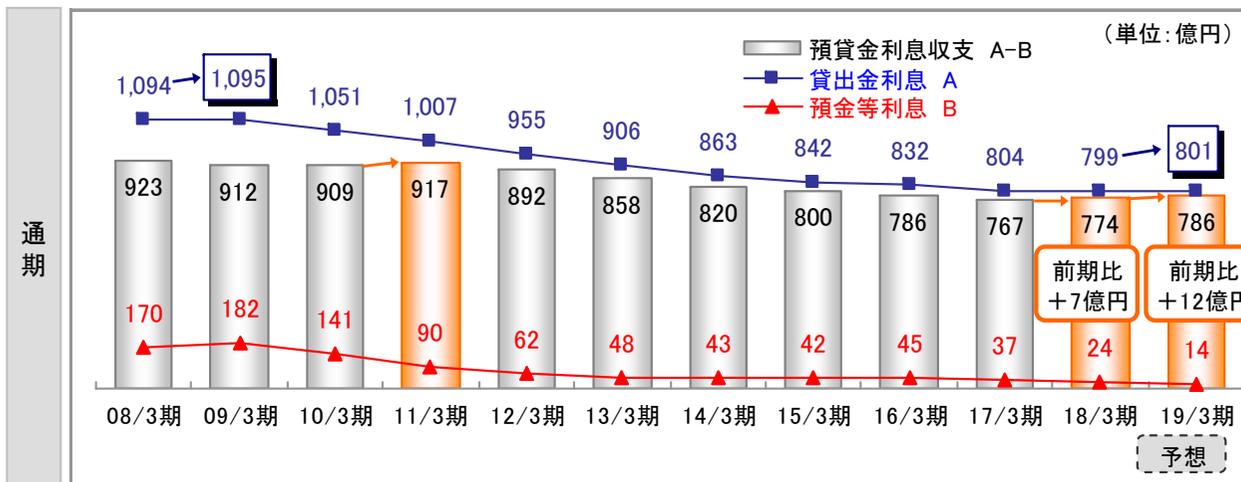
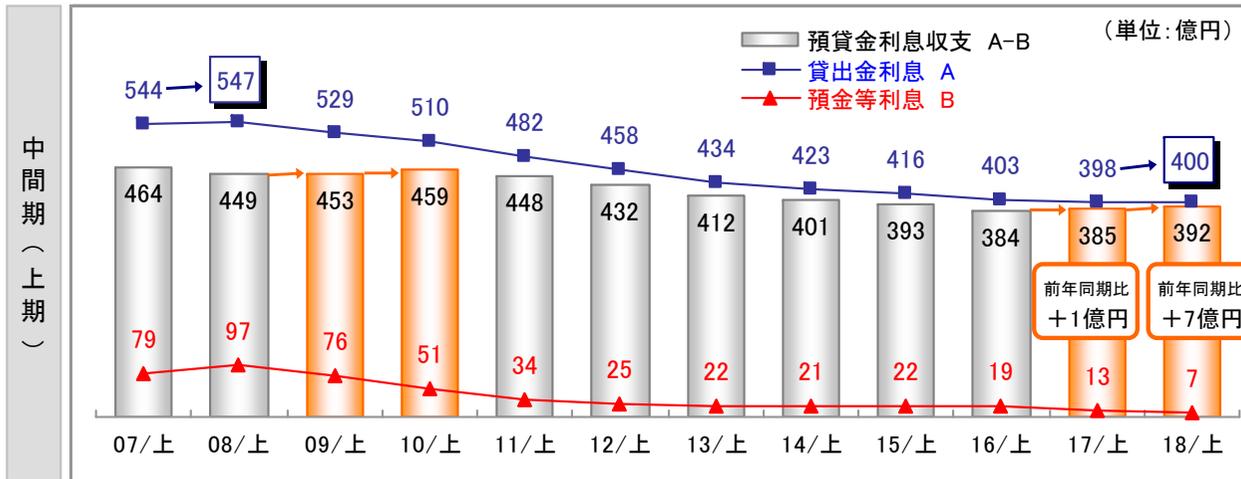


2. NCB単体損益

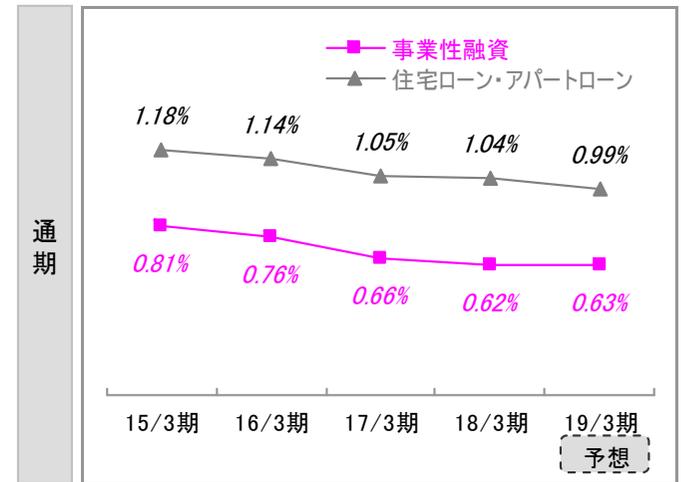
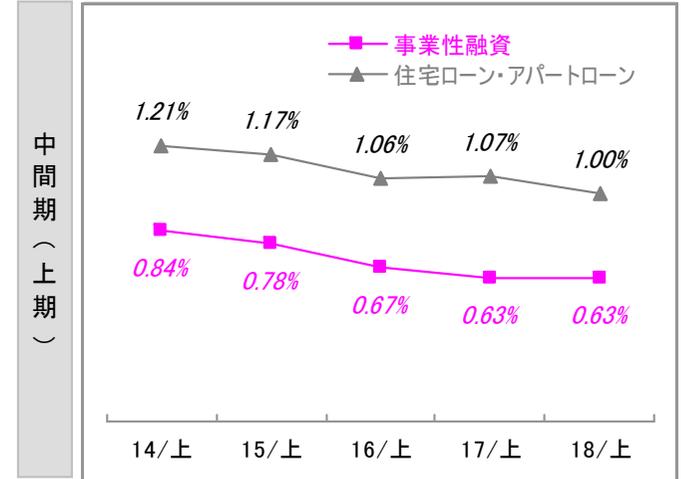
③預貸金利息収支

- ◆ 預貸金利息収支は、前年同期比+7億円の392億円となり、2年連続で増加。
- ◆ 1bpsに拘った融資への取組み等により、事業性融資の新規実行金利が下げ止まり、貸出金利は10年ぶりに増加。
- ◆ 通期は、前期比+12億円の786億円を予想。

■ 預貸金利息収支



■ 貸出金の新規実行金利

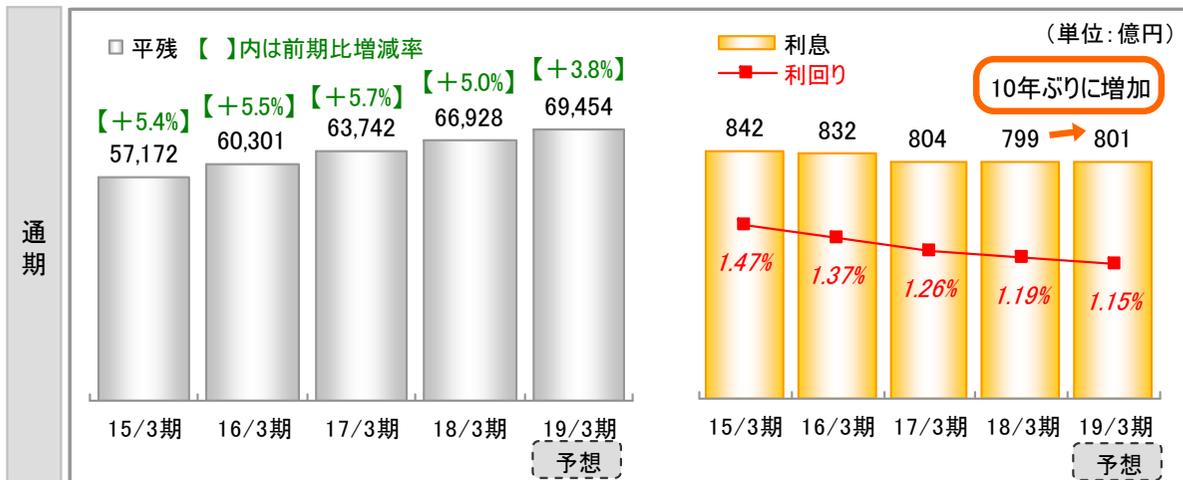
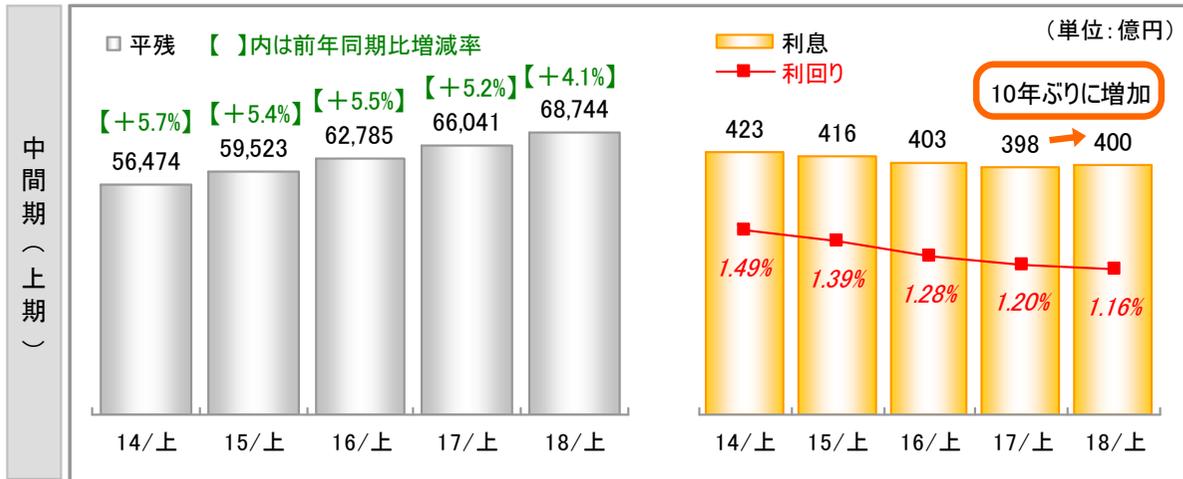


2. NCB単体損益

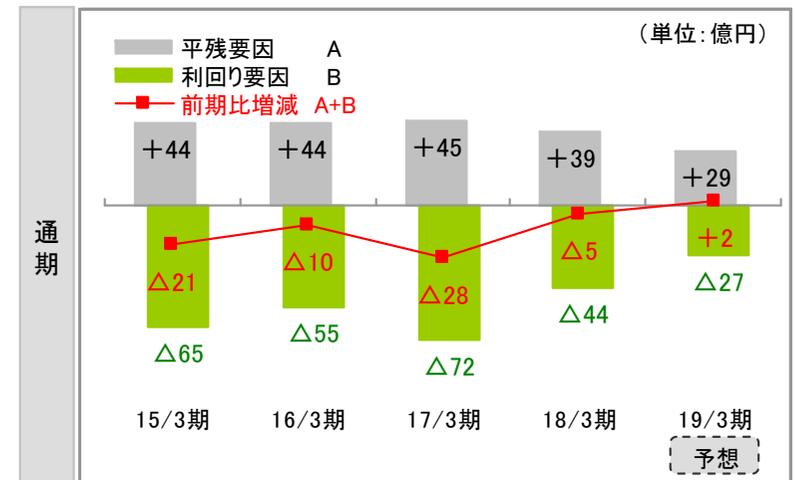
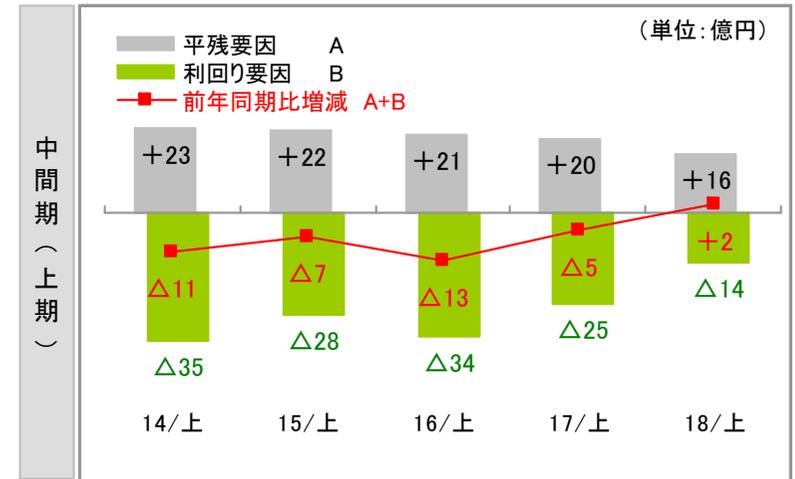
④貸出金利息

- ◆ 貸出金利息は、貸出金残高の堅調な増加と貸出金利回りの低下幅の縮小により、前年同期比+2億円の400億円となり、10年ぶりに増加。
- ◆ 通期は、前期比+2億円の801億円を予想。

■ 貸出金の平残・利息・利回り



■ 貸出金利息の増減（要因別内訳）

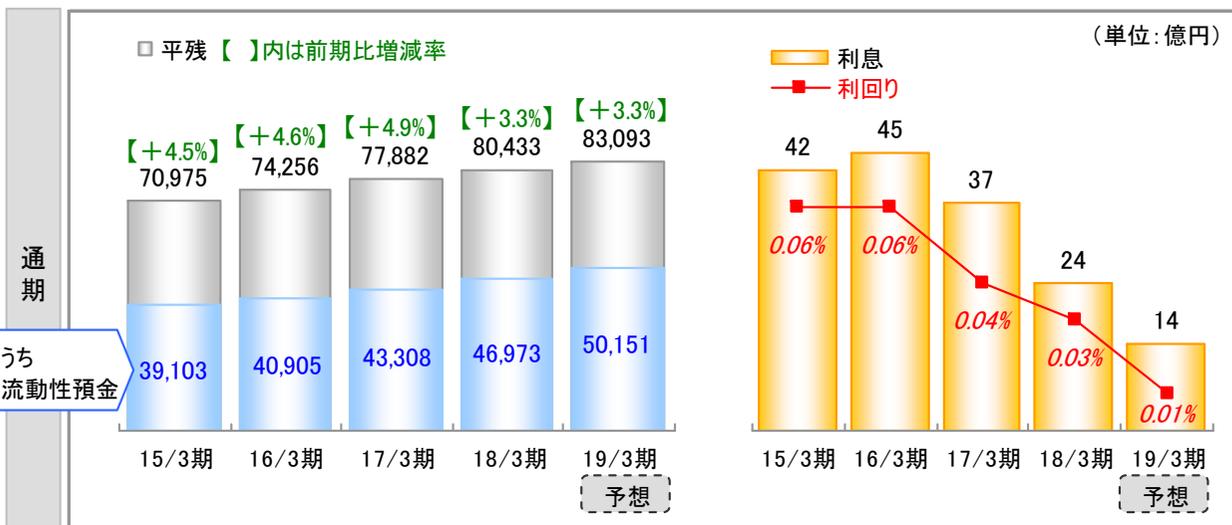
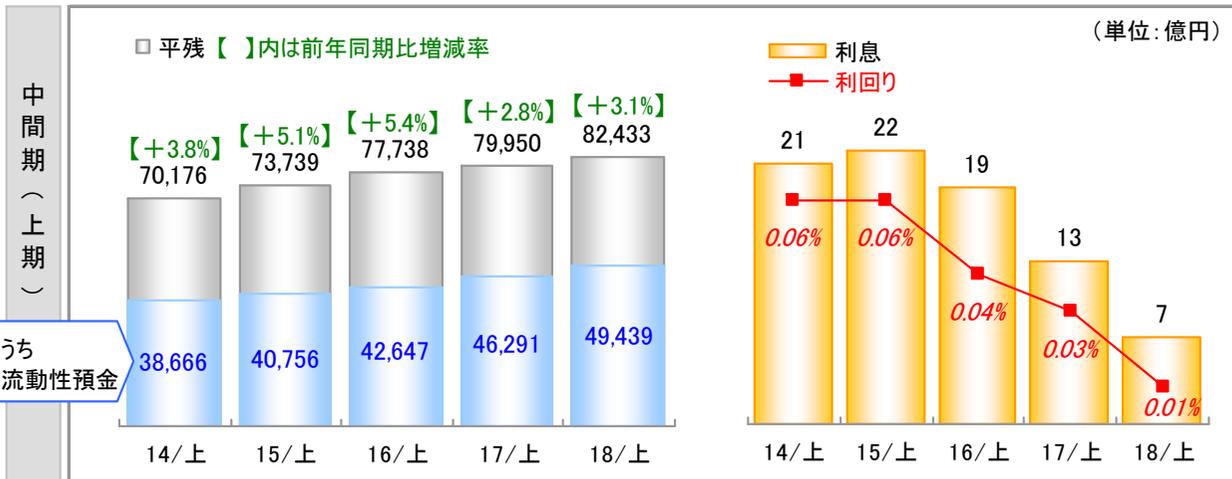


2. NCB単体損益

⑤預金等利息

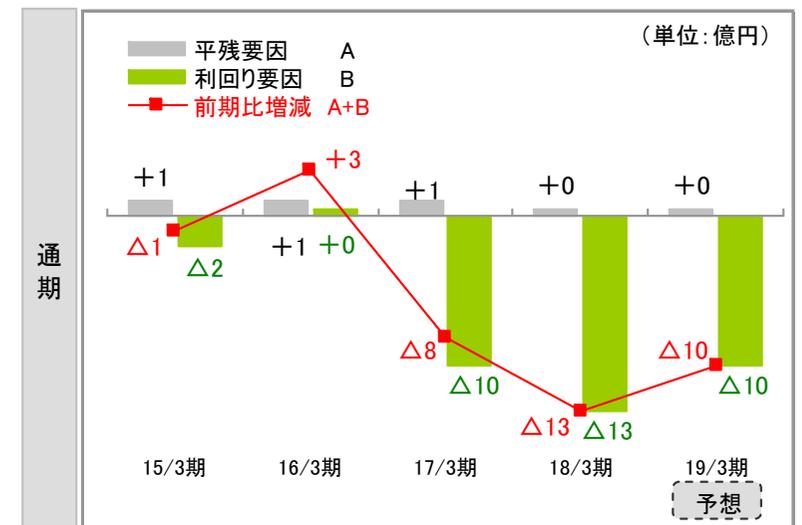
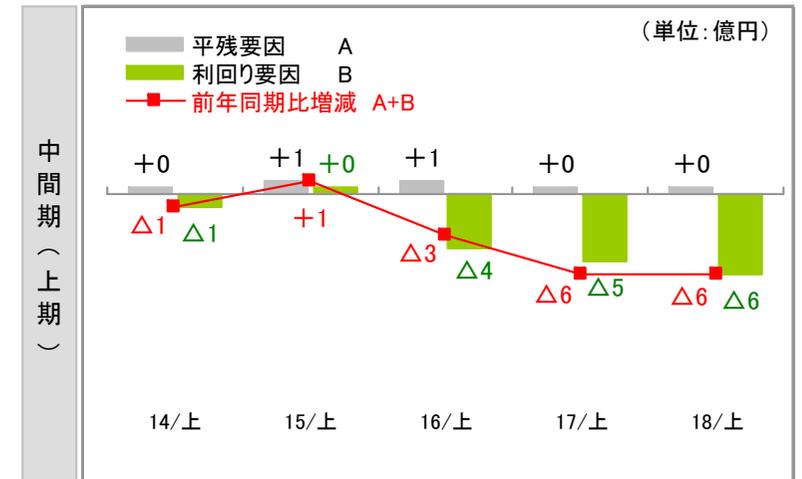
- ◆ 預金等利息は、流動性預金を中心とした残高増加、定期預金の基準金利の改定等により、前年同期比△6億円の7億円。
- ◆ 通期は、前期比△10億円の14億円を予想。

■ 預金等の平残・利息・利回り



[注] 預金等＝預金＋譲渡性預金

■ 預金等利息の増減（要因別内訳）

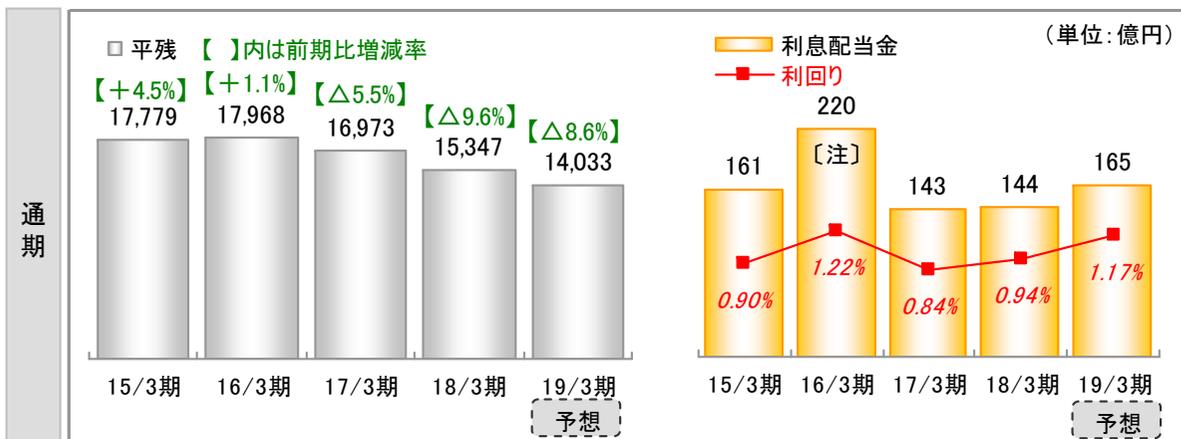
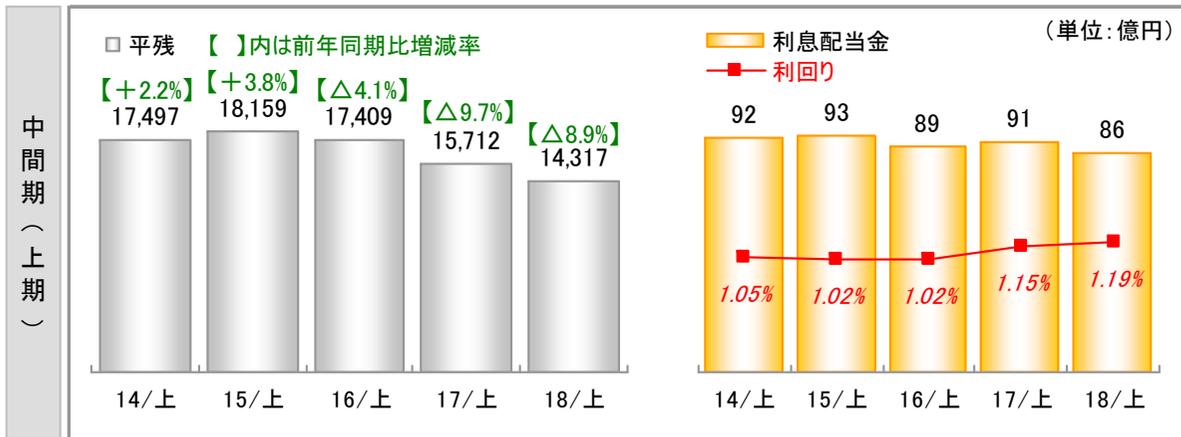


2. NCB単体損益

⑥有価証券利息配当金

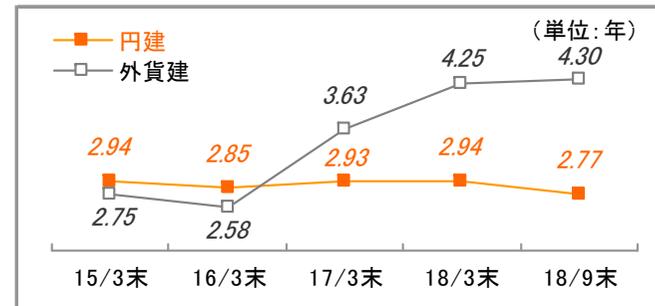
- ◆ 有価証券利回りは、米国金利の上昇局面を捉えた外国債券の銘柄の入替え等を行ったことにより、1.19%まで上昇。一方、国内の低金利環境が継続するなか、国内債券の残高を減少させたことにより、有価証券利息配当金は、前年同期比△5億円の86億円。
- ◆ 通期は、投信解約益の増加を織り込み、前期比+21億円の165億円を予想。

■有価証券の平残・利息配当金・利回り

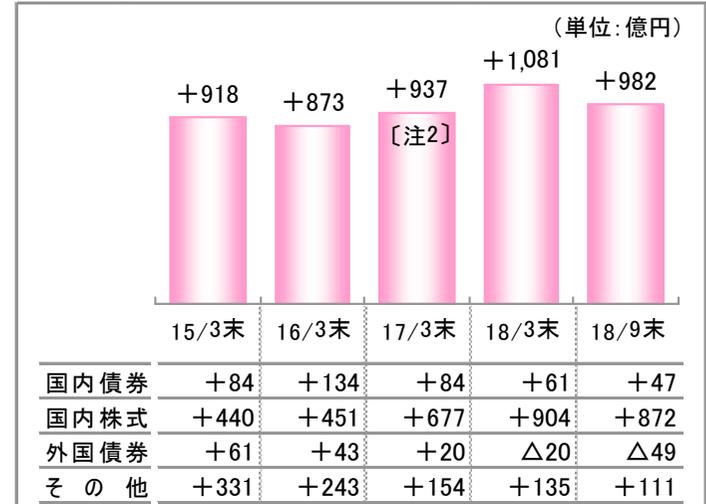


[注] 2016年3月期において、子会社からの臨時配当金(65億円)を計上。

〈参考①〉債券のデュレーション



〈参考②〉有価証券^[注1]の評価損(△)益



[注1] その他保有目的(満期保有目的、子会社・関連会社以外)の有価証券。

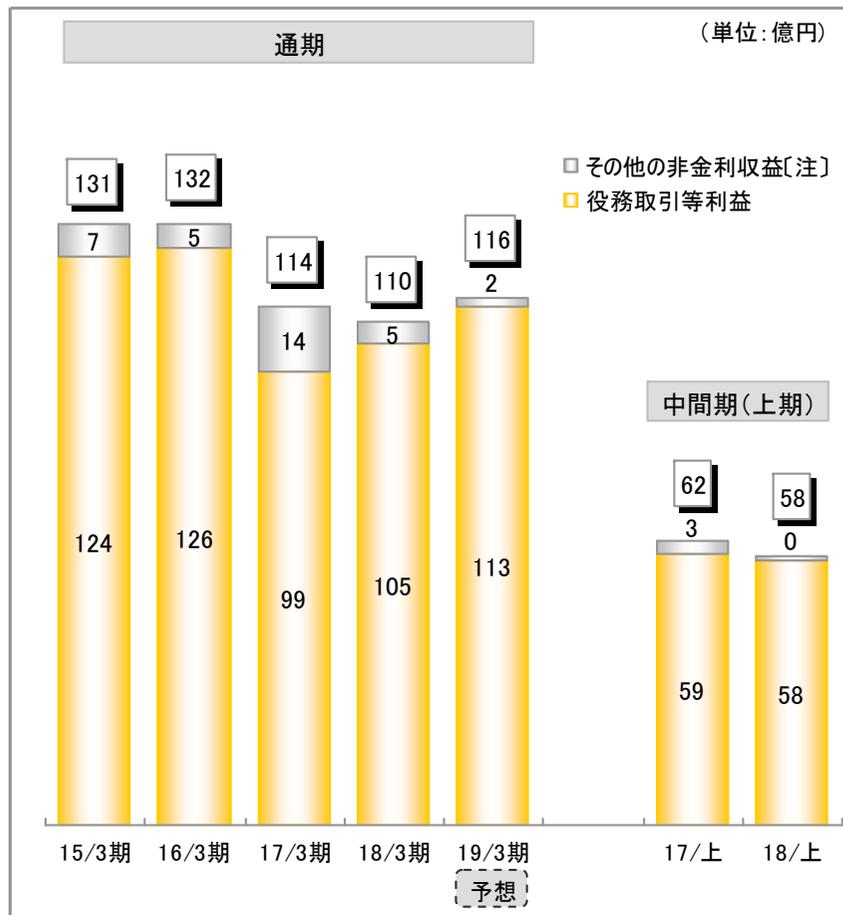
[注2] 2017年3月末は、親会社株式の評価益104億円を含む。

2. NCB単体損益

⑦非金利収益

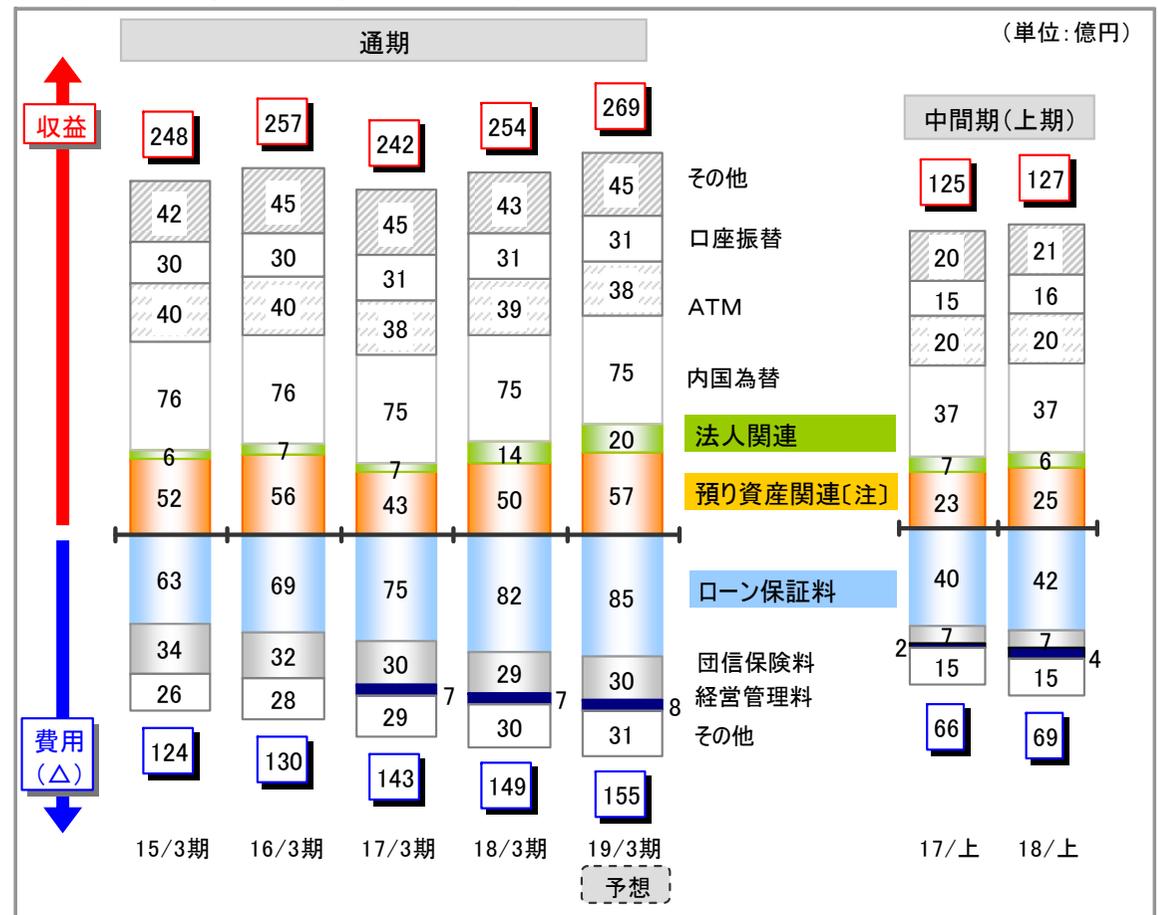
- ◆ 非金利収益は、預り資産関連手数料等の役務取引等収益が増加した一方、ローン保証料等の役務取引等費用が増加したため、前年同期比△4億円の58億円。
- ◆ 通期は、法人関連手数料の増加等により、前期比+6億円の116億円になるものと予想。

■非金利収益



[注] 特定取引利益+(その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)

■役務取引等収益/費用(△)の内訳



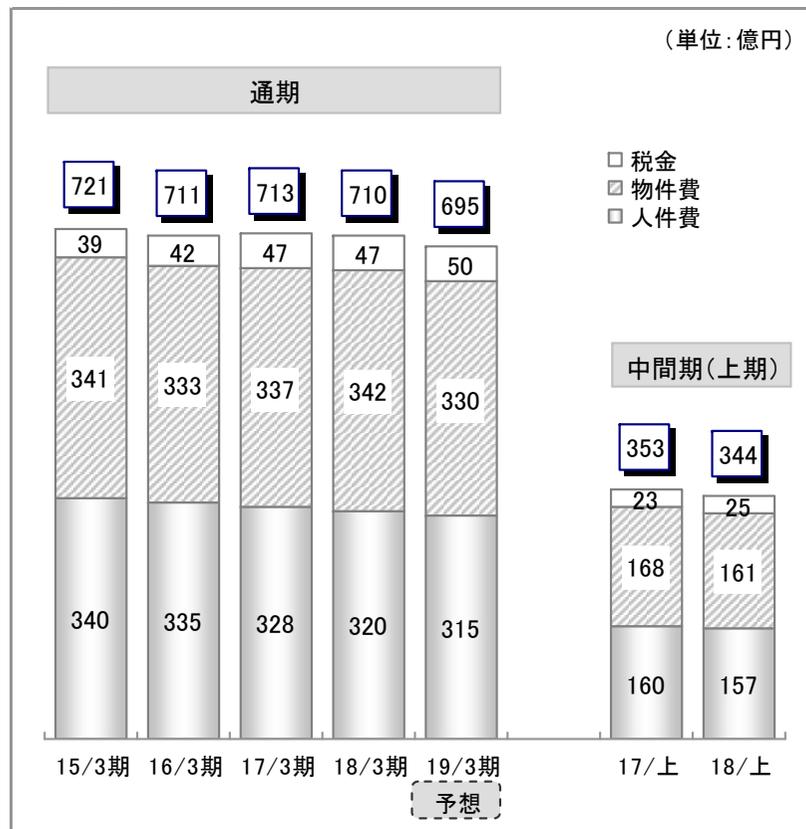
[注] 投信信託、保険、金融証券仲介、西日本シティTT証券への顧客紹介

2. NCB単体損益

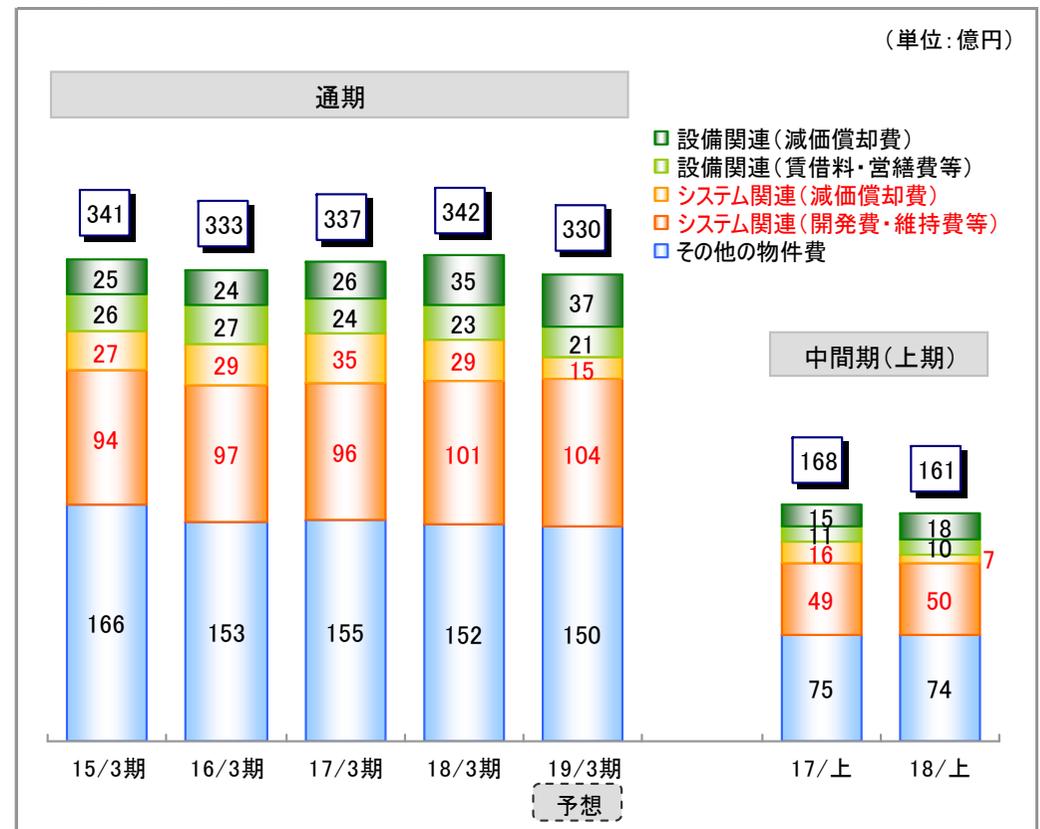
⑧経費

- ◆ 人件費は、人員の減少等により、前年同期比△3億円。物件費も、システム移行(2013年1月実施)に伴う減価償却費負担が2017年12月で終了したため、前年同期比△7億円。その結果、経費全体では、前年同期比△9億円の344億円。
- ◆ 通期は、前期比△15億円の695億円と、中期経営計画最終年度(2020年3月期)の目標697億円を下回る水準を予想。

■経費



■物件費の内訳

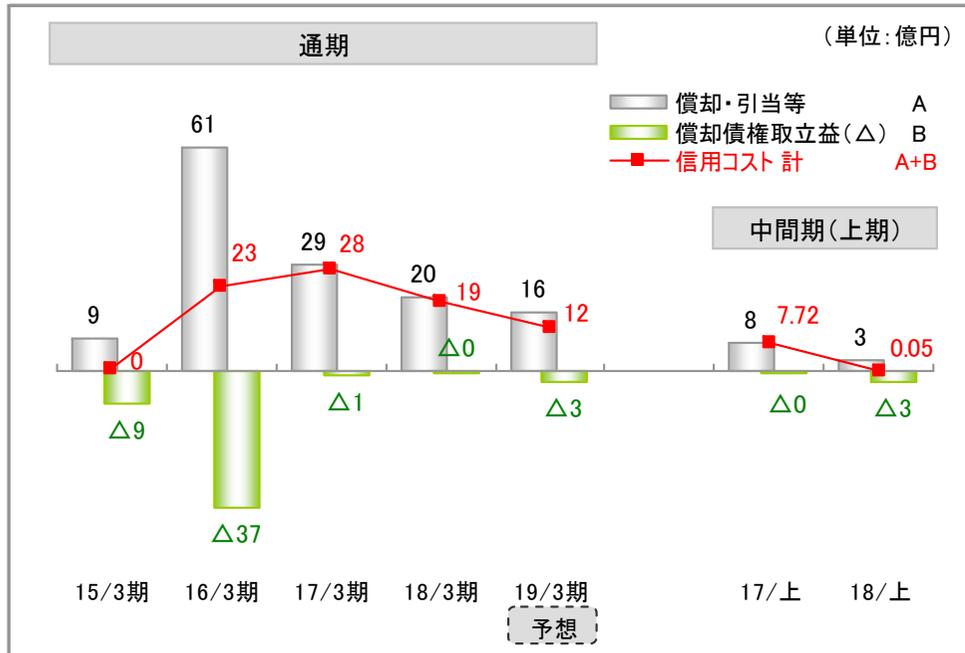


2. NCB単体損益

⑨信用コスト

- ◆ 信用コストは、前年同期比△7億円の0.05億円。
- ◆ 通期は、前期比△3億円の12億円を予想。

■信用コスト



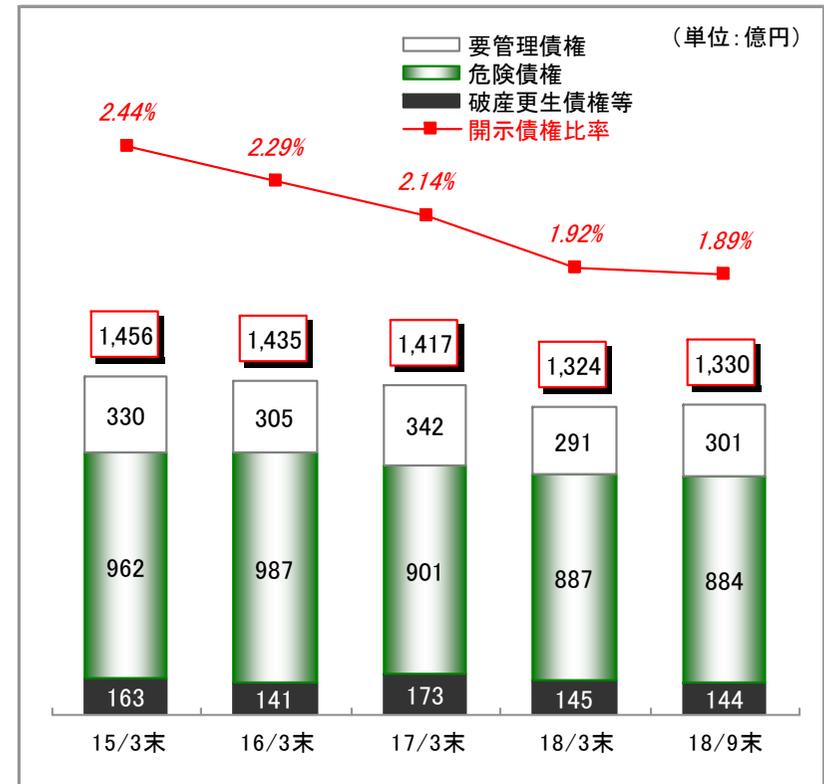
[注1] 2014年3月期において、破綻懸念先の引当強化(39億円)を行った。

引当強化の内容	DCF適用対象先を拡大。 与信額10億円以上 ⇒ 5億円以上 貸倒実績率適用先の引当率を厳格化。 「直近の貸倒実績率に基づく引当率(従来基準)」と「金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率」を比較し、高い方を採用。
---------	--

[注2] 2016年3月期において、要管理先の引当強化(22億円)を行った。

引当強化の内容	貸倒実績率適用先の引当率を厳格化。 「直近の貸倒実績率に基づく引当率(従来基準)」と「金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率」を比較し、高い方を採用。
---------	---

〈参考〉金融再生法開示債権



3. 連結自己資本比率

◆ 自己資本比率は、2018年3月末比+0.09%ポイントの9.76%。

■ 連結自己資本比率

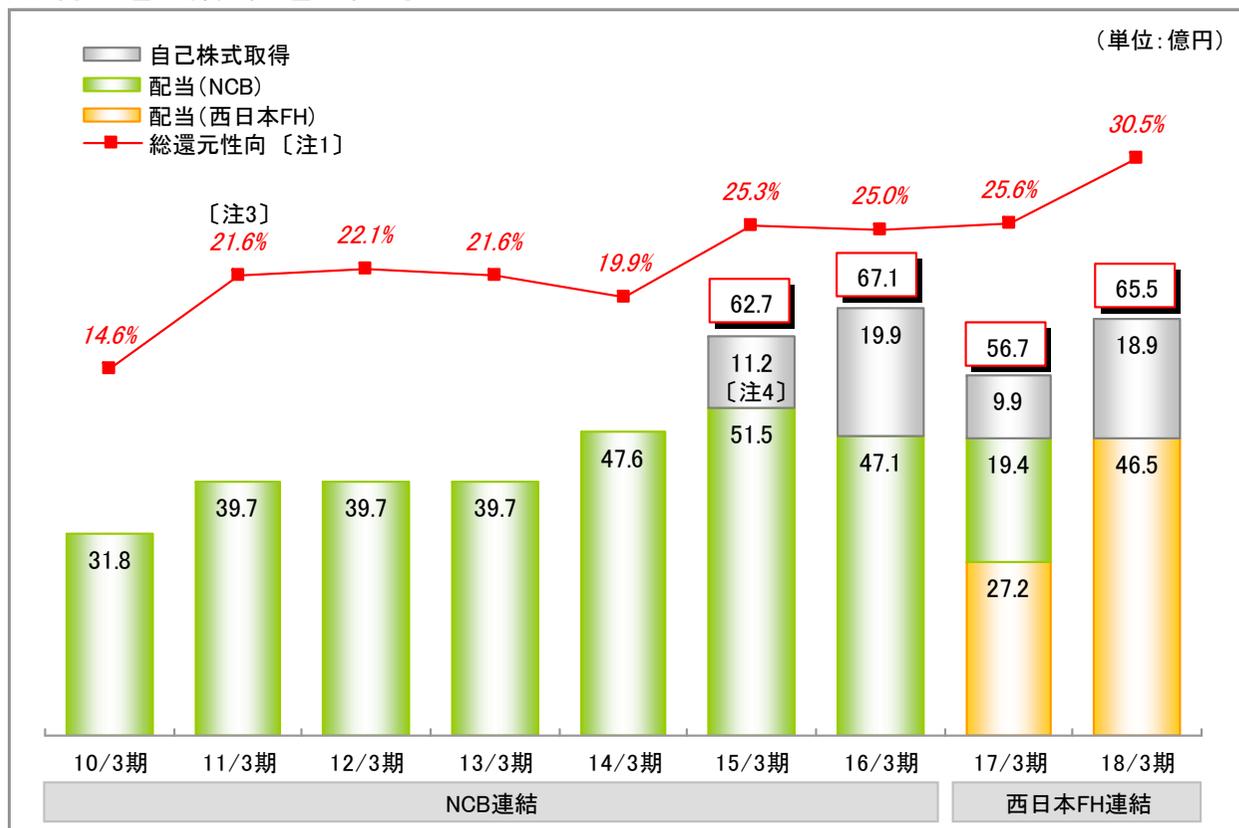
(単位: 億円)

		18/9月末	18/3月末比	18/3月末
コア資本に係る基礎項目	A	4,640	+ 108	4,532
普通株式に係る株主資本		4,191	+ 108	4,083
その他の包括利益累計額		55	0	55
調整後非支配株主持分		2	0	2
引当金の合計額		11	0	11
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額		200	0	200
土地再評価差額のうち経過措置による算入額		121	0	121
非支配株主持分のうち経過措置による算入額		57	0	57
コア資本に係る調整項目	B (△)	484	+ 21	463
(うち 適格引当金不足額)		(290)	(+ 6)	(284)
(うち 退職給付に係る資産)		(166)	(+ 15)	(151)
自己資本	C=A-B	4,155	+ 87	4,068
リスク・アセット等	D	42,570	+ 515	42,055
信用リスク・アセット		40,559	+ 533	40,026
オペレーショナル・リスク相当額		2,011	△ 18	2,029
連結自己資本比率	C÷D	9.76%	+ 0.09%pt	9.67%

4. 株主還元

- ◆ 株主還元方針に基づき、通期の連結業績に照らして、総還元性向30%を目処に必要な対応を検討。
- ◆ 本年11月13日に、自己株式を約15億円取得。

■ 利益還元額と総還元性向



[注1] 総還元性向 = 利益還元額 (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

[注2] 2017年3月期以降は、西日本FH(2016年10月3日設立)を親会社とするグループ連結。

2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

[注3] 2011年3月期の総還元性向は、親会社株主に帰属する当期純利益から分割子会社解散要因(350億円)を控除して算出。

[注4] 2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

西日本FHの株主還元方針

- 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。
- 具体的には、
 - ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
 - ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度
 を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

■ 自己株式の消却

	17/3月期	18/3月期
株式数	西日本シティ銀行株式 16,813,800 株	西日本FH株式 10,000,000 株
消却価額	51 億円	70 億円

Ⅱ 経営戦略

1. グループ総合力

①グループ会社・親密企業群

- ◆ 西日本FHグループは、特長のある子会社を有する総合金融グループを形成。総合金融力の一層の強化に向けて、新たなビジネス分野への参入を検討開始。
- ◆ 歴史的・人的な繋がりが深い、有力な親密企業群とも連携し、お客さまの幅広いニーズに対応。



1. グループ総合力

②多様な分野における外部とのアライアンス

- ◆ 多様かつ先進的なサービスの提供や地域活性化の実現に向けて、さまざまな外部企業等と積極的に提携・連携。



主な外部企業等との提携・連携事例

創業・上場支援

証券取引所との連携協定

〔2017年11月、12月〕

- 地域経済の活性化・発展に寄与することを目的に、2017年11月に福岡証券取引所と、同年12月に東京証券取引所と連携協定を締結（東証との提携は九州地銀初）。

市場に関する連携基本協



清田瞭日本取引所グループ代表執行役グループCEO（左）と谷川頭取（右）

創業支援ツールの提供拡充

〔2018年3月～10月〕

- 創業期等のお取引先に対する会計業務支援のため、freee(株)及び弥生(株)と提携。
- 創業期等のお取引先に対する広報活動支援のため、(株)PR TIMESと提携。

国際ビジネス

横浜銀行との海外業務連携

〔2016年9月〕

- 「海外ビジネス支援業務における基本合意書」を締結し、両行の海外拠点機能や海外現地情報を相互に活用。

DBS銀行との業務提携

〔2017年5月〕

- 東南アジア最大の銀行であるDBS銀行（本店シンガポール）と「業務提携に関する覚書」を締結し、DBSが持つネットワークと金融サービス・ノウハウをアジアビジネスを展開するお取引先に提供。



Sim S Lim DBS銀行グループエグゼクティブ（左）と谷川頭取（右）

FinTech

スマホ決済サービスの実証実験

〔2018年2月～3月〕

- (株)NTTデータ及び福岡地所(株)と連携し、一般消費者を対象に銀行口座を利用したスマホ決済サービスの実証実験を商業施設(キャナルシティ博多)で実施。



顔認証技術を用いた本人確認に係る実証実験

〔2018年4月～6月〕

- 大日本印刷(株)と連携し、同社が開発した端末を利用して、顔認証技術を用いた本人確認に係る実証実験を実施（詳細は28頁ご参照）。

地域活性化

地方公共団体・大学との連携

- 政府が推進する地方創生に資するため、13の地公体と「地方創生に関する包括協定」を締結。



小川洋福岡県知事（左）と谷川頭取（右）

- これまでに、10の大学と「産学連携協力に関する協定」を締結。

福岡労働局との連携協定

〔2018年3月〕

- 県内の働き方改革を推進するため、「働き方改革に係る包括連携に関する協定」を締結。

2. 主要地盤である九州・福岡の特徴

①九州・福岡経済

- ◆ 九州は、半導体関連・自動車関連をはじめとした多様な産業が集積する地域。
- ◆ 成長著しい東アジアとの地理的近接性を活かし、アジアを中心とした国際貿易拠点としての高いプレゼンスを発揮。

多様な産業を有する九州経済

		九州7県	全国シェア	福岡県	全国シェア
総人口	(千人)	13,120	10.3%	5,126	4.0%
世帯数	(千世帯)	5,967	10.4%	2,371	4.1%
県内総生産	(十億円)	46,151	8.5%	18,627	3.4%
事業所数	(千事業所)	619	10.4%	233	3.9%
出所: 総務省、内閣府ほか					
本拠地を置く 上場企業数	(社)	112	3.0%	81	2.2%
出所: 当社調べ					

半導体関連

- 製造品出荷額が約1.4兆円に及び九州のリーディング産業の一つ。
- 2017年度の集積回路(IC)は0.9兆円(全国シェア26.1%)。

自動車関連

- 完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業が北部九州を中心に集積。
- 2017年度の四輪自動車生産台数は1.4百万台(全国シェア14.5%)。

鉄鋼業

- 2016年の製造品出荷額は1.4兆円(全国シェア9.2%)。

産業用ロボット

- 2017年度の産業用ロボット生産金額は863億円(全国シェア18.3%)。

観光関連

- 2017年の外国人入国者数は過去最高の326万人(全国シェア11.9%)。
- 2017年のクルーズ船の寄港回数は1,070回(全国シェア38.7%)。

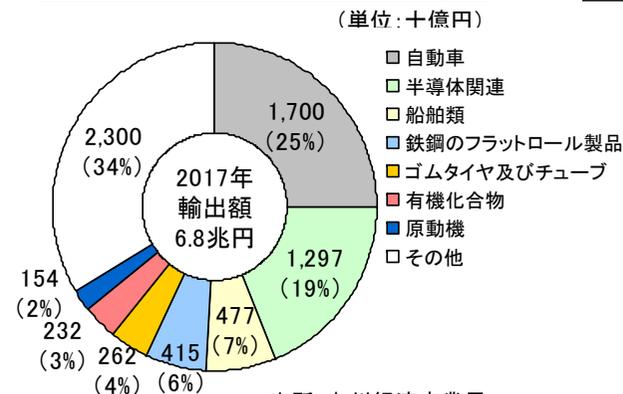
農林水産業

- 2016年の農業産出額は約1.8兆円(全国シェア19.6%)、林業産出額は約0.1兆円(全国シェア20.5%)、漁業産出額0.3兆円(全国シェア23.9%)。

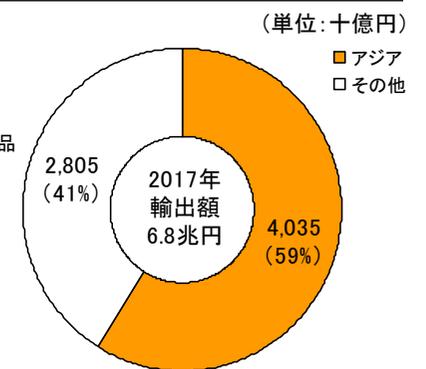
出所: 農林水産省、九州経済産業局、(公財)九州経済調査協会

国際貿易拠点としての高いプレゼンスを有する福岡

九州の輸出品目



九州の輸出国



九州全県の貿易額



福岡県に所在する港*の貿易額



* 博多港、門司港、苅田港、戸畑港、三池港、福岡空港の合計

2. 主要地盤である九州・福岡の特徴

②中核都市のプレゼンス・ポテンシャル

- ◆ 西日本シティ銀行の主要営業拠点である福岡市及び北九州市は、一層の経済発展の可能性を秘めた都市。

福岡都市圏の預貸金残高・メイン取引先数

預金残高	4兆2,571億円(シェア36.9%)	2位
貸出金残高	3兆6,003億円(シェア32.6%)	2位
メイン取引先数	10,932社(シェア39.6%)	1位



出所: 預貸金残高…ニッキン「地銀、第二地銀、信金、信組、労金の店舗別計数(2018年3月)」
メイン取引先数…帝国データバンク「九州・沖縄地区のメインバンク調査(2018年2月)」

北九州都市圏の預貸金残高・メイン取引先数

預金残高	1兆7,433億円(シェア30.7%)	2位
貸出金残高	1兆2,480億円(シェア32.5%)	1位
メイン取引先数	4,621社(シェア32.4%)	1位

出所: 預貸金残高…ニッキン「地銀、第二地銀、信金、信組、労金の店舗別計数(2018年3月)」
メイン取引先数…帝国データバンク「九州・沖縄地区のメインバンク調査(2018年2月)」

福岡市の主な特長

人口の増加数及び増加率がNo.1(主要大都市比較)

【人口増加数(2010-2017年)】 (単位:人)		【人口増加率(2010-2017年)】 (単位:%)	
福岡市	103,446	福岡市	7.1
川崎市	78,178	東京23区	5.8
さいたま市	63,648	川崎市	5.5
名古屋市	50,231	さいたま市	5.2
札幌市	49,373	仙台市	3.9

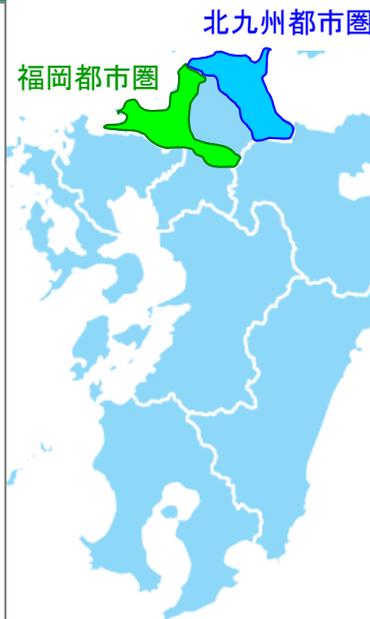
出所: (公財)福岡アジア都市研究所(URC)

林立する大型プロジェクト

- 天神地区のビル容積率の緩和などの施策を展開する再開発プロジェクト「天神ビッグバン」、滑走路の増設(2024年度)に向けた空港施設の移転整備プロジェクト「福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備事業」など。

国家戦略特区に選定

- 2014年5月、産学官民との連携により創業と雇用を生み出す都市として、国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に選定。
- 2014年10月に開設した創業支援施設「スタートアップカフェ」での起業数は、2018年9月末に165社を突破。

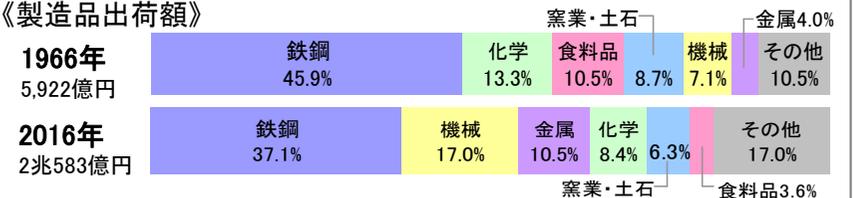


北九州市の主な特長

国内有数のモノづくり産業都市

- かつては、官営八幡製鉄所の開業(1901年)や筑豊炭田・アジア市場への近接性から、四大工業地帯の1つとして鉄鋼業を中心に発展し、モノづくり産業の基盤を確立。近年では、産業用ロボットなどの機械製造分野が伸長。

《製造品出荷額》



出所: 経済産業省

環境事業への取組みが国内最大級

- 「あらゆる廃棄物を他の産業分野の原料として活用し、最終的に廃棄物をゼロにすること(ゼロ・エミッション)」を目指し、資源循環型社会の構築を図る「エコタウン事業」を推進。26社27事業が展開中(2018年8月末現在)。

国家戦略特区に選定

- 2016年1月、地方創生の成功モデル都市として、国家戦略特区「地方創生特区」に選定。

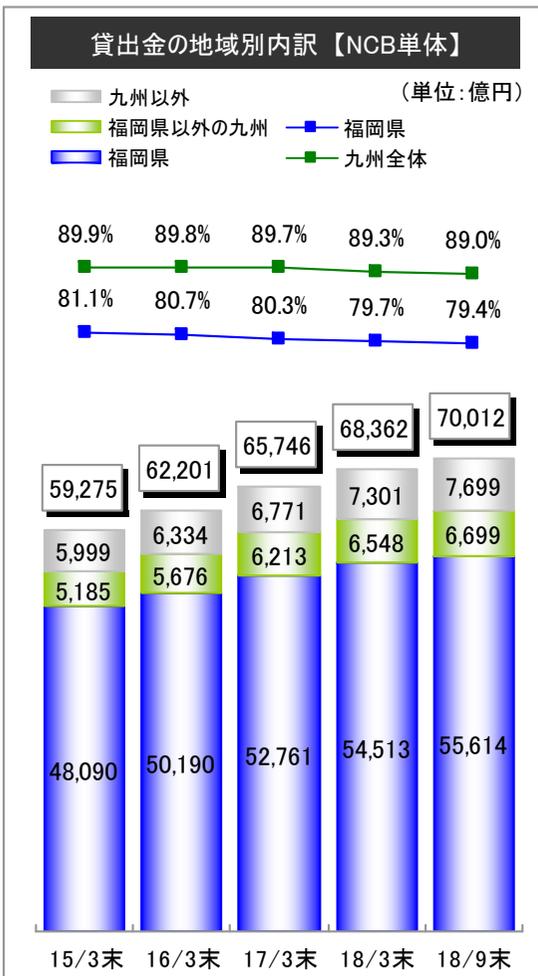
3. 貸出ポートフォリオ

① 中小企業・個人向け貸出

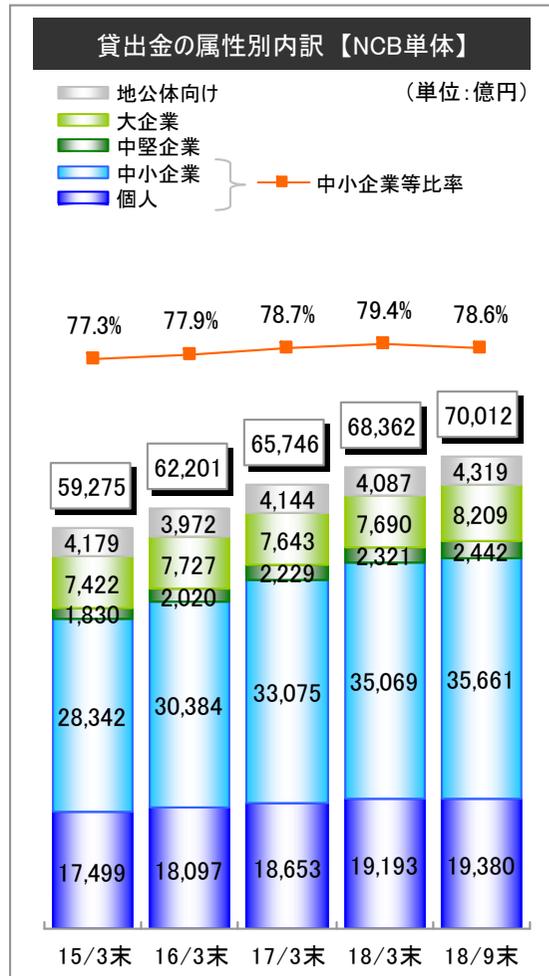
- ◆ 西日本シティ銀行の貸出金の約9割が九州、約8割が福岡であり、地元の中小企業・個人との取引を中心として残高を拡大。
- ◆ 事業性評価に基づく付加価値の高いコンサルティング営業を実践。



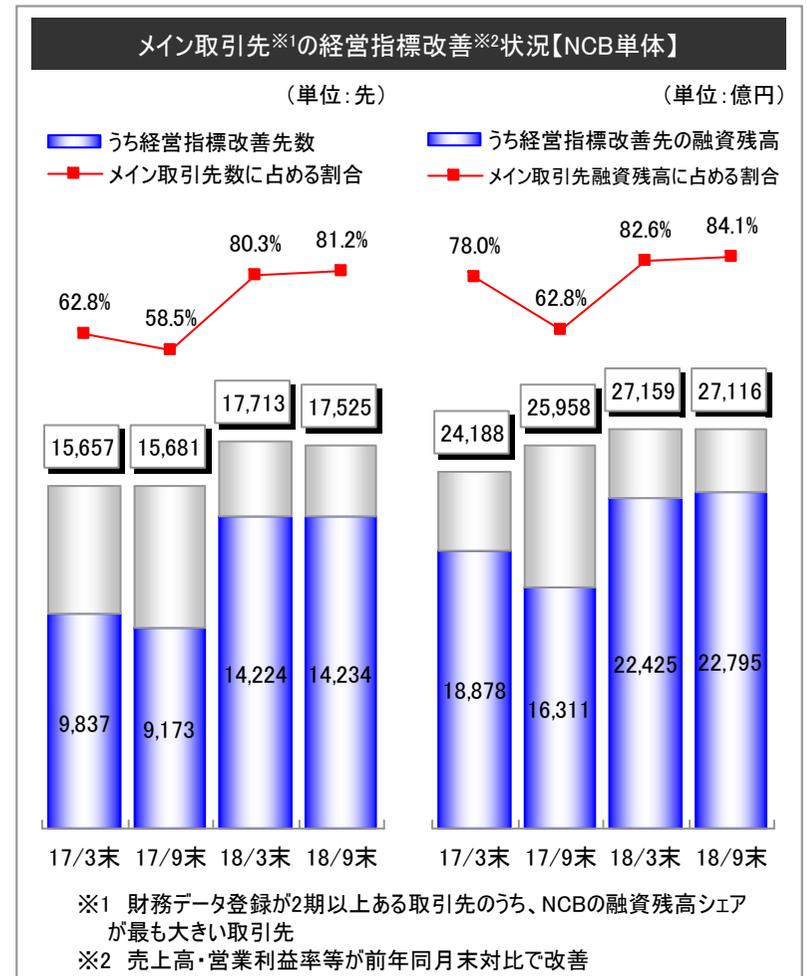
地元地域の資金ニーズへの対応



中小企業・個人との厚いお取引



事業性評価への取組み



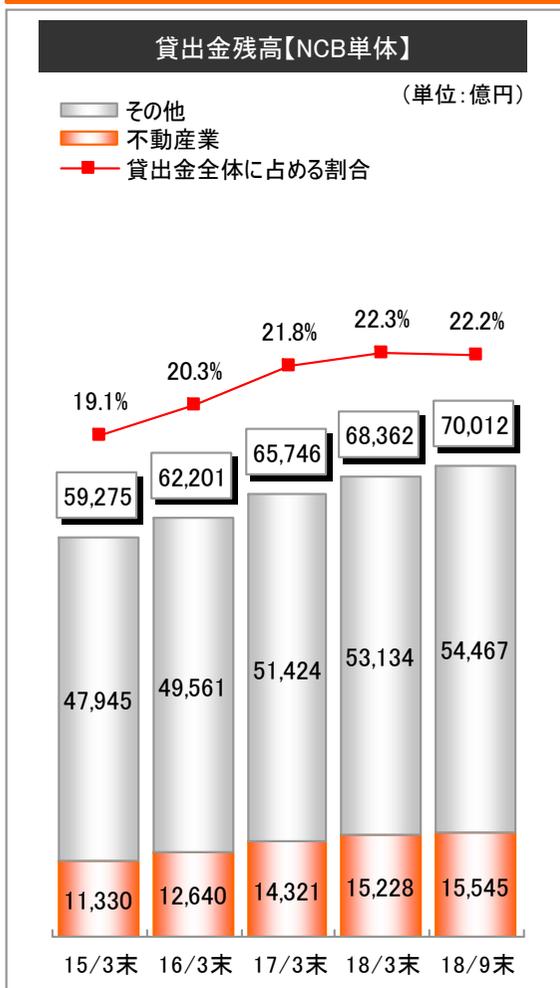
3. 貸出ポートフォリオ

②住宅・不動産業向け貸出

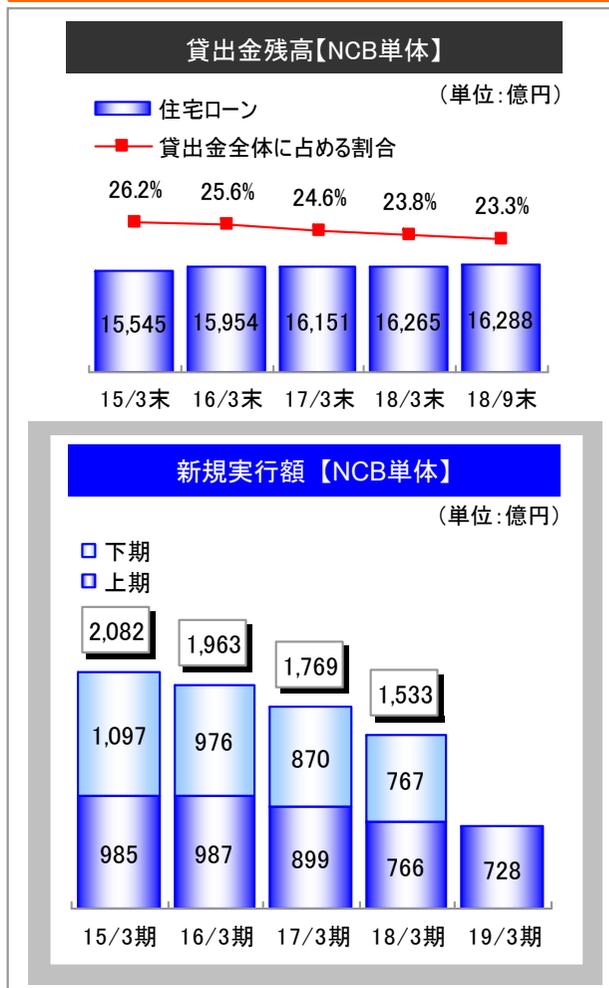
- ◆ 人口増加や大型プロジェクトの進行を背景に、地元・福岡における住宅やオフィスの需要は総じて堅調。
- ◆ 不動産投資関連貸出は、収支見通しや立地状況などを十分に検討したうえで取り組み。

西日本シティ銀行

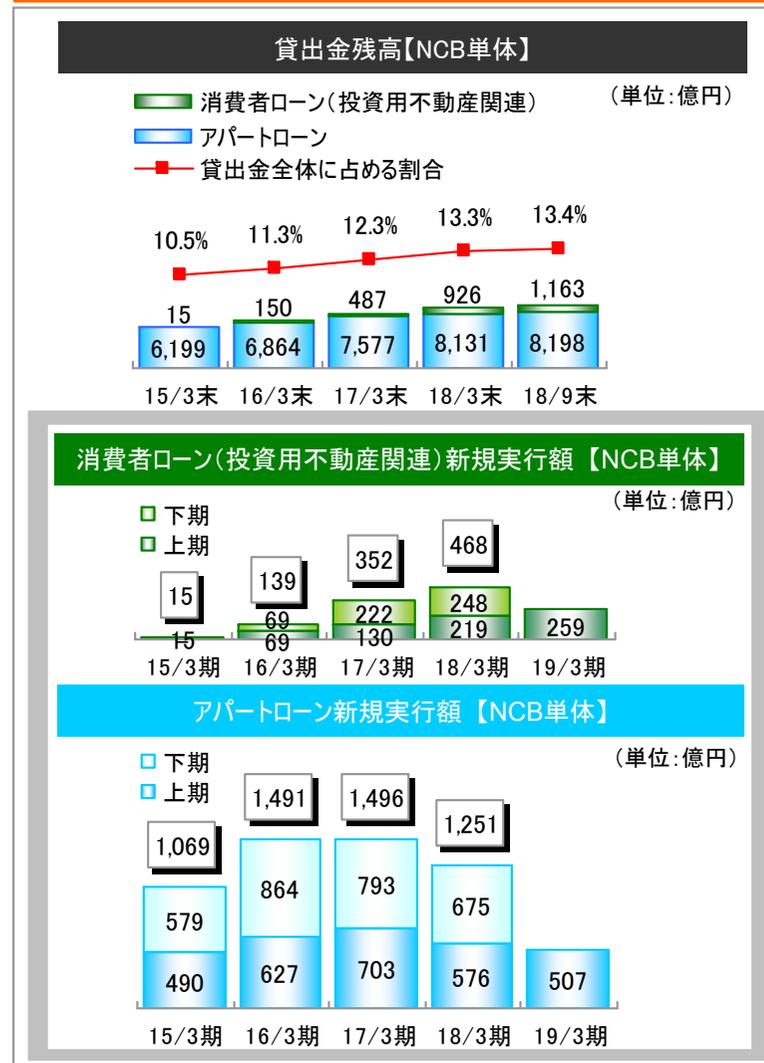
不動産業向け貸出



住宅ローン



投資用不動産向け貸出

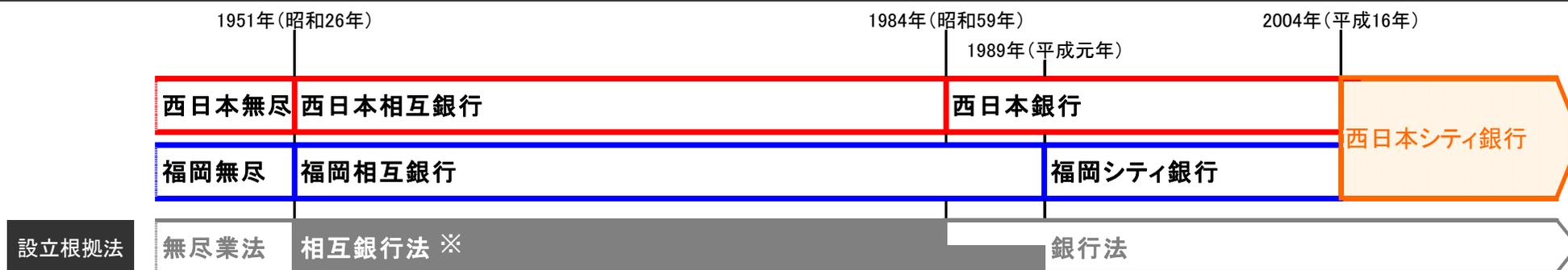


4. 地元企業育成の歴史 ～「中小企業育成のDNA」の承継～

- ◆ 西日本シティ銀行の原点は「中小企業専門金融機関」。法律上の制約があるなか、数多くの地元中小企業とともに成長の歩を進めてきた。旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と承継。
- ◆ 一例として、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた優れた経営者を顕彰する「経営者賞」の授与を、約半世紀にわたり継続中。受賞企業のなかには、上場企業へと成長した先も多い。

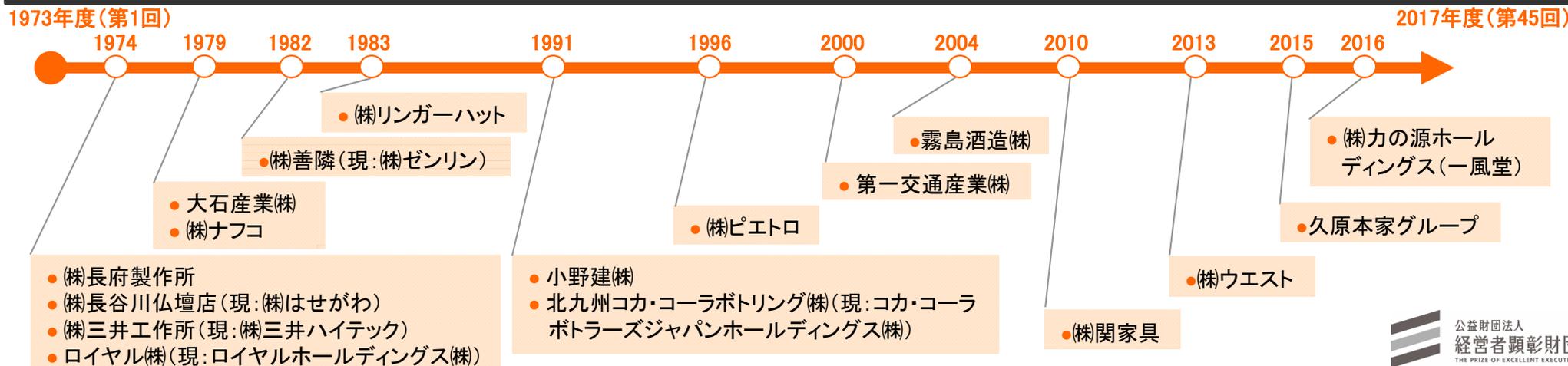


西日本シティ銀行の歴史と設立根拠法



約35年間
 ※ 融資対象先を「従業員300名以下または資本金2億円以下(1973年の法改正で4億円以下、1981年の法改正で8億円以下に拡大)」に限定。

主な「経営者賞」受賞企業



5. 創業支援への取組み

- ◆ 創業拠点づくりに注力する地元経済と歩調を合わせ、創業支援機能の一層の拡充と多角化により、創業を目指すお客さまをサポート。



きめ細かな創業支援態勢



「NCB創業応援サロン」〔福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設〕

- 創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場。小口事業資金相談窓口である「ビジネスサポートセンター(BSC)福岡」・「BSC北九州」に併設。
- 創業支援の専門スタッフである「創業カウンセラー」を29名配置(2018年10月末)。

「～ココロ繋ぐ～ NCB ITビジネスセッション」

- 最新のIT技術を有するスタートアップ企業と西日本シティ銀行のお取引先との交流の場。2017年9月より、福岡市と北九州市において計3回開催、106社が参加。



サロン来訪者累計 **4,469名**
(2018年10月末)

創業・第二創業(新事業)支援実績※【NCB単体】

※ 創業後5年までのお取引先に対する支援実績

	16/3期	17/3期	18/3期	18/上
支援先数	2,056先	2,214先	2,888先	1,761先
融資金額	915億円	846億円	1,167億円	693億円

外部機関との連携によるワンストップのサポート態勢

日本政策金融公庫

- 事業計画書の策定支援
- 創業資金支援

西日本シティ銀行
NCBリサーチ&コンサルティング

- 経営指導・経営相談
- フォローアップセミナーの開催

福岡県信用保証協会

日本政策金融公庫との協調融資〔2018年6月公表〕

- ITシステム化支援等を手がけるベンチャー企業Houyou(株)に対し、北九州市及び日本政策金融公庫と連携し、北九州市スタートアップ支援事業にかかる協調融資を実施。

大学が有する技術シーズの事業化支援

「QB第一号ファンド」〔2015年9月設立、2016年2月第一号案件出資〕

- 九州地域の大学の研究成果を活用した新産業の創出による地域活性化を目的に設立。九州大学の特定関連会社(株)産学連携機構九州と共同で設立したQBキャピタル合同会社が運営。

出資実績累計 **22件** (2018年10月末)

6. 農林漁業分野への取組み

- ◆ 全国の経済の1割を担う九州において、農林漁業産出額は全国の約2割の規模。
- ◆ 西日本シティ銀行は、農林漁業分野へ積極的に取組み、当分野における融資残高が年々拡大。

西日本シティ銀行

全国シェア約2割の経済規模

農林漁業産出額(2016年度)

(出荷額単位:億円)

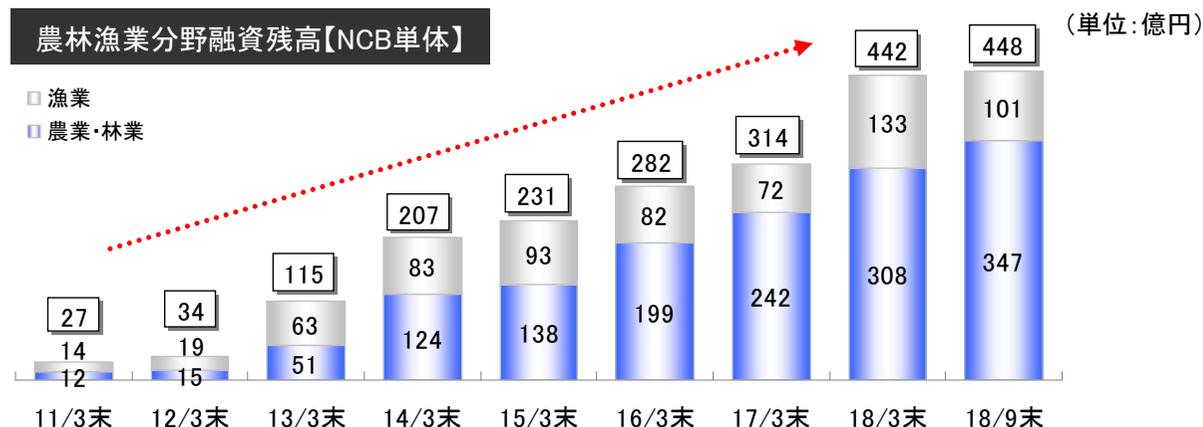
	全国	九州	シェア
農業	93,051	18,204	19.6%
林業	4,404	904	20.5%
漁業	14,716	3,510	23.9%

出所:農林水産省

農林漁業への融資残高が増加

農林漁業分野融資残高【NCB単体】

■ 漁業
■ 農業・林業



自治体や業界団体との協働ネットワーク

福岡県農業信用基金協会

- 提携商品「農業応援資金」の取扱い

日本政策金融公庫

- 業務協力協定の締結
- 提携商品の取扱い

西日本シティ銀行

ふくおか県酪農業協同組合

- ABL協定の締結
- 酪農ABLスキームの構築

農林漁業成長産業化支援機構

- 「NCB九州6次化応援ファンド」の組成

九州各県の自治体

- 自治体向け勉強会の開催
- 事業者向けセミナーの開催

日本政策金融公庫との連携事例

- 2018年3月、福岡県が開発した県産ブランド地鶏“はかた地どり”養鶏業者に対し、新工場建設資金として、日本政策金融公庫との協調融資を実施。

「NCB九州6次化応援ファンド」

- 6次産業化に積極的に取り組む農林漁業者を支援するファンド。
- 2013年9月に投資した本ファンド第1号は、6次産業化ファンド全国初の取組み。

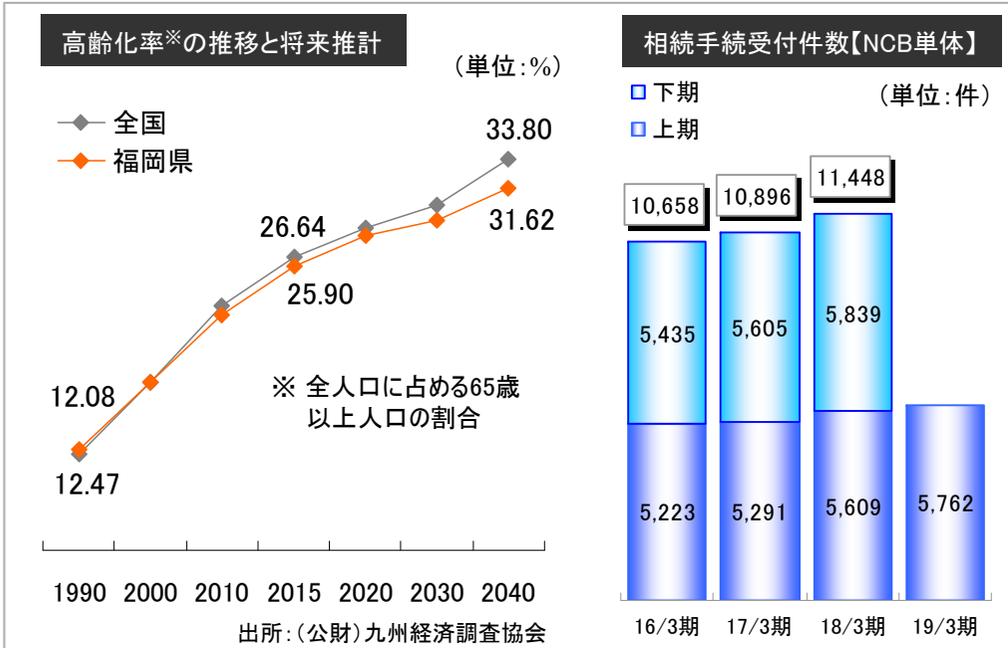
出資実績累計 11件 7.2億円 (2018年10月末)

7. 相続への取り組み

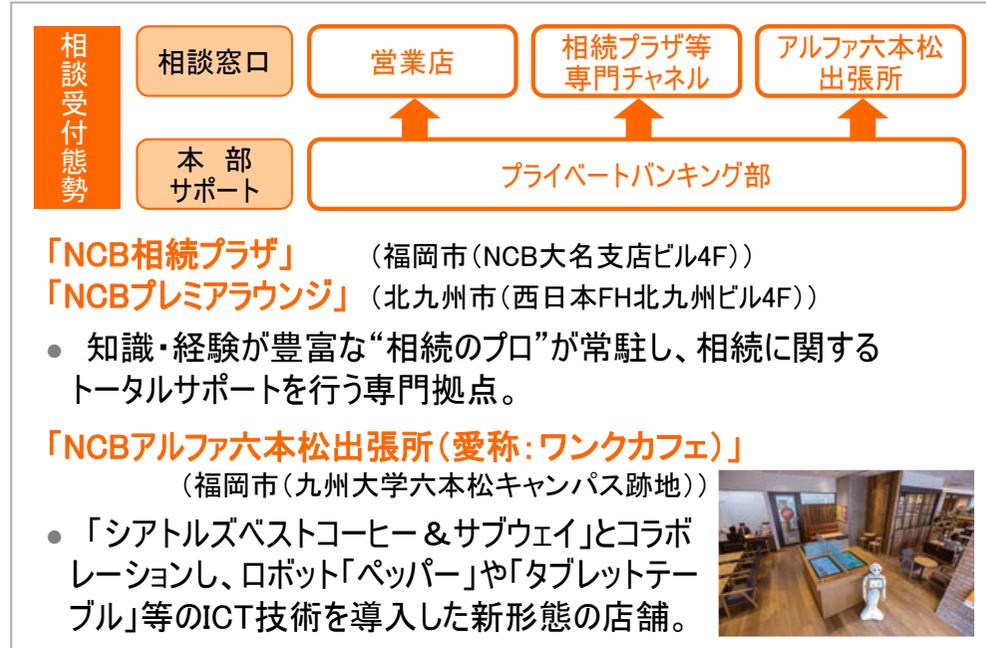
◆ 高まる相続・事業承継等のニーズにきめ細かに対応するため、受付チャネル、商品・サービスを拡充。

西日本シティ銀行

高齢化率の伸長と相続手続受付件数の増加



相続等の相談受付態勢



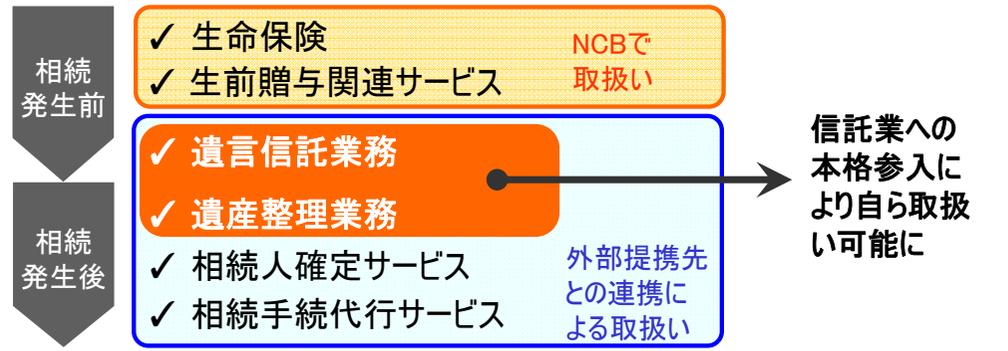
「相続まるごとサポート」の進化に向けて

「相続まるごとサポート」

- 相続発生前の準備から発生後の手続きまで、外部提携先と連携しながら、お客さまの多様なニーズに対応。

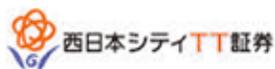
信託業への本格参入

- グループ総合金融力の拡大に向けて、当局の承認を得ることを前提に、2019年10月の参入を目指し検討を開始。



8. 預り資産への取組み

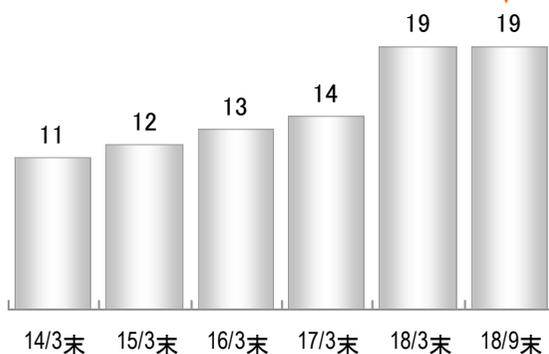
- ◆ 多様化・高度化する法個人のお客さまの資産運用ニーズに対応すべく、銀証連携態勢を強化。
- ◆ 西日本シティTT証券の業容拡大が寄与し、グループ預り資産残高は堅調に増加。



西日本シティTT証券の順調な業容拡大

拠点数

(単位: 拠点)



福岡県 16拠点
 (うち福岡都市圏 8拠点)
 (うち北九州都市圏 5拠点)
 (うち筑後都市圏 2拠点)
 (うち筑豊都市圏 1拠点)
 宮崎・熊本・鹿児島 各1拠点

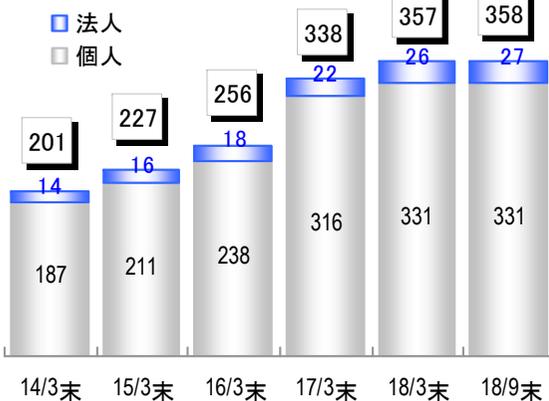
「春日サテライトブース」 [2017年7月開設]

- 大型のテレビ電話システムを利用し、専門スタッフがきめ細かく対応。



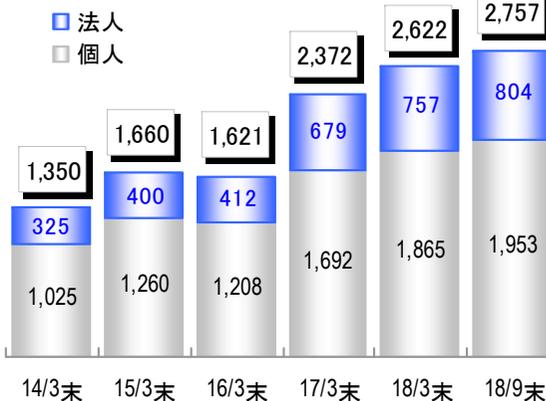
顧客数

(単位: 百人)



預り資産残高

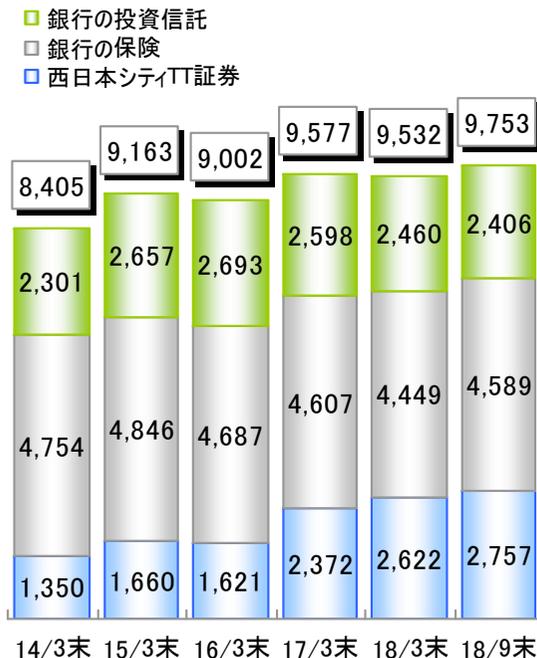
(単位: 億円)



グループ全体で預り資産残高は堅調に増加

グループ預り資産残高

(単位: 億円)



銀証連携による法人等への営業強化

西日本シティTT証券「ソリューション推進室」の新設

[2018年4月]

- 法人・富裕層営業支援の専門部署。
- 西日本シティ銀行と連携し、自治体や学校法人等へ豊富な商品ラインアップによる提案営業を強化。

9. FinTechへの取組み

◆ 先進的な金融サービスの提供に向け、新たな領域へ挑戦。



お客さまの利便性向上に向けて

「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡大

- 地銀初のスマホアプリ(2015年3月30日取扱開始)。残高照会等の「バンキング機能」と位置情報を利用した「プッシュ通知機能」の双方を搭載。
- 2018年4月、税公金支払サービス「NCBアプリペイ」の取扱い対象地公体を拡大(宇美町、志免町、須恵町、新宮町)。
- 2018年8月、車購入や旅行などの目的別貯蓄機能を追加。
- 本アプリを標準モデルとして、全国の地域銀行21行※が採用(2018年10月末現在)。

※ 西日本シティ、青森、秋田、足利、池田泉州、岩手、愛媛、大分、京都、四国、静岡、七十七、千葉興業、東北、鳥取、長野、福井、北越、北陸、北海道、横浜



2018年10月末現在
41.9万ダウンロード

ホームページへのチャットボット導入 [2018年11月]

- ホームページ上に、24時間365日いつでも質問にチャット形式で回答する自動応答システム(チャットボット)を導入。

新たなサービスの実用化に向けて

顔認証技術を用いた本人確認に係る実証実験 [2018年4月～9月]

- 大日本印刷(株)製の端末で、運転免許証等から読み取った顔写真データと端末のカメラで撮影した顔写真データを照合し、本人確認を行う実証実験。
- 今後、非対面による口座開設、ICキャッシュカードの発行、住所変更などの利便性向上に資するサービスへの活用を目指す。



実証実験端末

金融庁「FinTech実証実験ハブ※」支援案件

※ 金融庁が、フィンテックを活用したイノベーションに向けたチャレンジを加速させる観点から、2017年9月、庁内に設置。



決済サービスラインアップの拡充

「台湾金融カード」の取扱い開始 [2018年10月]

- インバウンド対応強化のため、台湾金融カード※決済の取扱いを開始。



※ 台湾の金融機関が発行するキャッシュカード。大手行22行発行の約5,500万枚が日本で利用可能。

10. 業務革新への取組み

①フレームワーク

- ◆ 2018年1月、西日本シティ銀行に「業務革新室」を新設。
- ◆ 業務の抜本的かつ包括的な再構築に向け、全社を挙げて施策を展開。



業務革新のフレームワーク

2018年度業務革新の方針

1. 業務フローのスリム化

業務フロー革新

主要施策

- (1) 従来にない新たな効率化施策の立案
- (2) 各部の業務効率化施策
(現有機能の徹底活用等)の統括

2. ICTを活用したペーパーレス化の推進

デジタル革新

主要施策

- (1) 行内文書の管理体制の見直し
- (2) ワークフローシステム・複合機の導入

3. 本支店職員の意識統一

主要施策

- (1) 積極的な情報発信
- (2) あらゆる機会を捉えた意識統一策の展開

事務量を測定し、その変化に対応した基準人員を算出・運用

店舗役割・
機能の明確化

ATM台数の削減・
再配置

渉外営業態勢の
再構築

KPI
2019年度
(現中期経営計画最終年度)

事務量
500人分
(30%)
削減

紙使用量
70%削減

目指す姿
2022年度
(次期中期経営計画最終年度)

営業店事務
の極小化

本部事務
の極小化

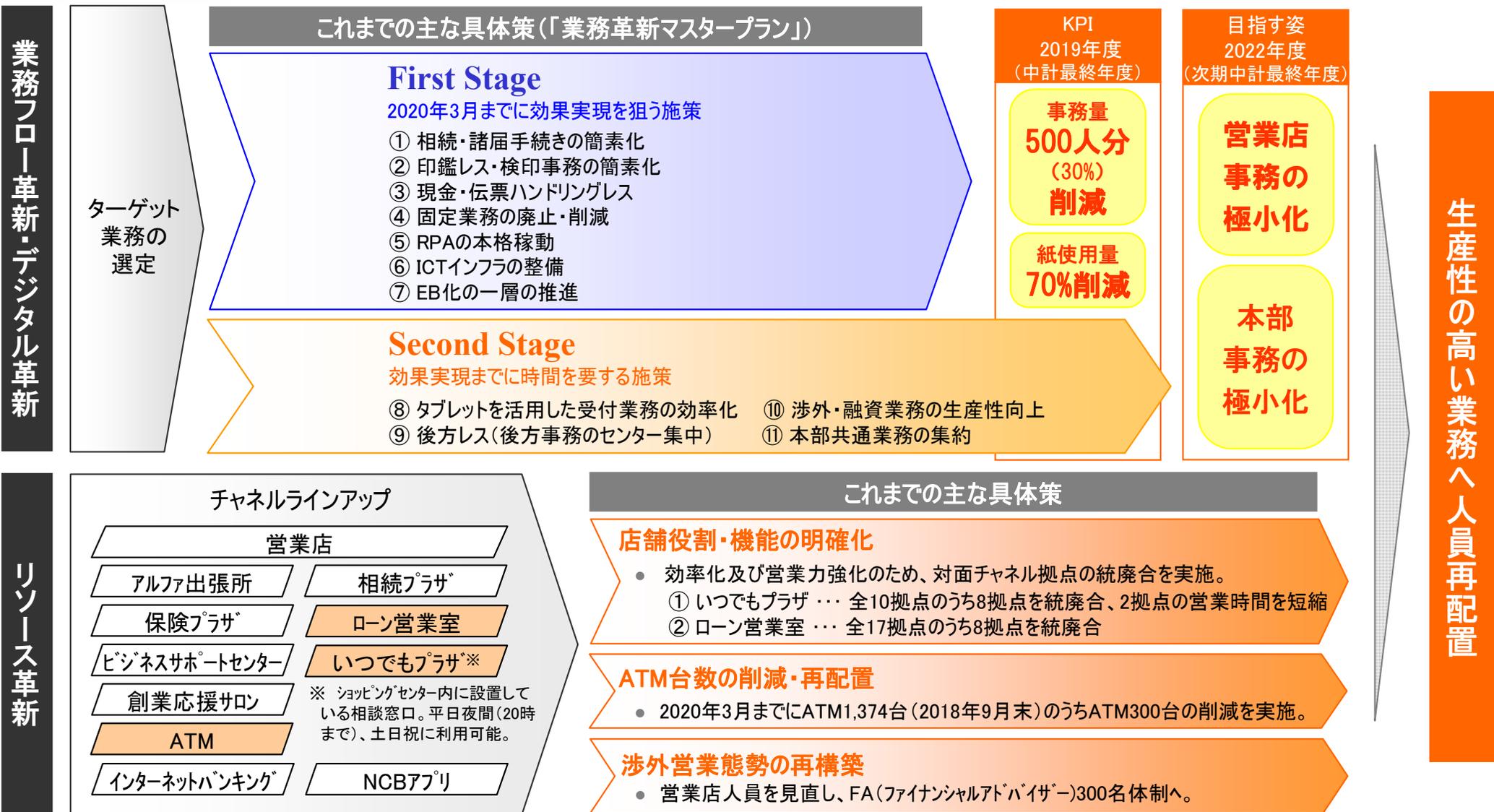
リソース革新・働き方改革

生産性の高い業務への人員再配置・削減

10. 業務革新への取組み

②3つの革新への取組み

◆ “業務フロー”、“デジタル”、“リソース”の3つの革新に取り組み、経営資源の最適配分を目指す。



チャンネルラインアップ

営業店	
アルファ出張所	相続プラザ
保険プラザ	ローン営業室
ビジネスサポートセンター	いつでもプラザ※
創業応援サロン	※ ショッピングセンター内に設置している相談窓口。平日夜間(20時まで)、土日祝に利用可能。
ATM	
インターネットバンキング	NCBアプリ

これまでの主な具体策

店舗役割・機能の明確化

- 効率化及び営業力強化のため、対面チャンネル拠点の統廃合を実施。
- ① いつでもプラザ … 全10拠点のうち8拠点を統廃合、2拠点の営業時間を短縮
- ② ローン営業室 … 全17拠点のうち8拠点を統廃合

ATM台数の削減・再配置

- 2020年3月までにATM1,374台(2018年9月末)のうちATM300台の削減を実施。

渉外営業態勢の再構築

- 営業店人員を見直し、FA(ファイナンシャルアドバイザー)300名体制へ。

(具体策には実施予定のものを含む)

III ESG/SDGsへの取組み

1. Social

◆ 企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を目指し、地域金融機関ならではの取組みを推進。



主な取組み事例

Social(社会)

SDGs



地域応援私募債「つなぐココロ」〔2017年3月第1号案件引受〕

- 九州地域の未来を担う子どもたちの学びや成長を支援するため、地域の学校等へ図書やスポーツ用品等の物品を寄贈する機能を付した社債。

引受実績累計
46社 46.2億円
(2018年10月末)



発行企業:
株M・Kロジ
寄贈先:
朝倉市立
杷木小学校



世界遺産応援私募債「九州ヒストリー」〔2018年10月取扱開始〕

- 九州の世界遺産群の保全・保存活動を支援するため、各世界遺産の管理団体(基金や自治体等)へ支援金として寄付する機能を付した社債。

引受実績累計
2社 2億円
(2018年10月末)

<寄付対象となる世界遺産(例)>



福岡



長崎



地域社会への知的貢献

- 2008年以降、久保田会長による経済講演会「経済・金融の見通し～世界、日本、そして九州～」を定例開催。国内外にわたる最新の経済・金融情報を地元で発信。
- 金融リテラシー教育への取組みとして、地元の小学生向けイベント「お金のがっこう」や大学生向け金融講座を実施。



久保田会長



「お金のがっこう」



「ながさきサマースクール」



官民金連携による地元産品の販路拡大・物産/観光PR

- 2018年7月、JR博多駅前広場において九州北部豪雨被災地復興イベント「復興応援マルシェ」を開催し、特産品の販売、観光・ふるさと納税返礼品のPRを実施。



地域貢献活動

1. Social

Social(社会)

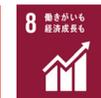
SDGs

人
財
育
成



「ココロ館」 [2017年3月、福岡市]

- 研修所・社員寮・体育館が一体となった総合施設。
- 育児休業中の職員の職場復帰を支援する「育休支援室」を設置。
- 地域とのコミュニケーションスペースとして開放する「ココロガーデン」には、カフェやATMコーナーを設置。

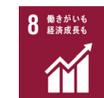


女
性
活
躍
推
進



「FA(フリーエージェント)宣言制度」

- 多様なキャリアパスの実現への一環として、本部業務にチャレンジしたい意欲のある若手職員の希望を募る制度。
- 本制度を通じ、24名の配置転換を実施(2018年10月末現在)。



「NC女性リーダーの会」 [第1回2017年11月、第2回2018年7月開催]

- 地元企業の女性経営者やリーダーを対象に異業種交流・情報交換の場を提供。

管理職への登用

- 社外取締役1名(西日本FH)、執行役員2名、本部部長2名、支店長クラス6名、その他管理職121名(2018年10月末現在)。

人事制度の見直し

- 育児に関する諸制度の利用可能期間を延長。

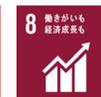
「NCB女性塾」

- 女性職員のネットワーク形成の場。ロールモデルとの意見交換、異業種交流会などを実施。



「NC女性リーダーの会」

2回参加者累計
95名



西日本シティ銀行は、「均等・両立推進企業表彰 福岡労働局長優良賞」(2009年10月、厚生労働省)、「福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」(2015年1月、福岡県)を受賞。

長崎銀行も、「均等・両立推進企業表彰 長崎労働局長優良賞」(2015年10月、厚生労働省)を受賞。

2. Environment・Governance

Environment(環境)		SDGs
環境美化・環境ファイナンス	<p> 地域の環境美化活動への積極的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡市が展開する「一人一花」運動※に参画。 博多駅周辺の清掃ボランティア活動「地域のクリーンデー」に参画。 <p>※ 市民・行政・一人ひとりが花と緑を育て、公園や歩道、会社、自宅など福岡市のあらゆる場所を花と緑でいっぱいにする取り組み(福岡市HPより)</p>	
	<p> 環境配慮型店舗への建替え</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電・雨水再利用・エコガラス・LED照明・省エネ空調等のエコ設備を備えた“環境配慮型店舗”に建替え。2017年度は7か店の建替えを実施。 	
	<p> 「環境私募債」 [2008年2月第1号案件引受]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国・自治体から環境に配慮した経営について認証等を受けた企業を対象とした社債。 	
<p>西日本FH北九州ビル [2017年11月オープン]</p>   		<p style="text-align: center;">引受実績累計 39社 44億円 (2018年10月末)</p>
Governance(ガバナンス)		SDGs
経営管理・金融犯罪対応	<p> グループ経営管理のPDCAサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> 西日本FH(持株会社)が経営管理に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図る。 	
	<p> 監査等委員会設置会社の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの強化及び迅速かつ効率的な意思決定体制を構築。 社外取締役を過半数配置することで、監査・監督機能の実効性を確保。 	
	<p> 金融犯罪対策の強化 [2018年8月]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的に要請されているマネー・ローンダリング(資金洗浄)及びテロ資金供与対策に関し、グループでの体制強化を図るため「グループ金融犯罪対策室」を新設。 	

グループ中計のアウトライン

1. フレームワーク

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

中期経営計画

飛翔 2020 ～知恵をしぼろう～

(計画期間 2017/4～2020/3)

グループの強み

厚い取引基盤と
お客さまとの信頼関係

高いコンサルティング力

旧行時代から引き継いだ地域
産業育成・企業振興の精神

先進的かつ多様な
商品・サービス

豊富なリアルチャネルと
利便性の高いデジタルチャネル

中央・海外との
幅広いネットワーク

コンセプト

さらなる飛躍に向けた基盤拡大に取り組み、お客さまに選ばれる
地域金融グループを目指す「グループ総合金融力の進化」ステージ

4つの基本戦略

基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

対応すべき課題

マイナス金利政策による
厳しい収益環境

人口減少・少子高齢化
によるマーケットの変化

他地銀・異業種等
との競争の熾烈化

フィンテックの飛躍的な進展

お客さまのライフスタイルと
ニーズの変化

内外経済の不透明さ

2. 4つの基本戦略と10の重点施策

基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して

- グループ各社の特長・強みを活かした商品・サービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えることのできる営業態勢・チャンネルを構築し、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指します。

重点施策

- ① グループ一丸となった「まるごとサポート」の展開
- ② 「考える営業」の進化
- ③ 「ベストミックスのチャンネル」の実現

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

持続的な成長の実現に向けて

- 全職員の収益・コスト意識の一段の向上を図るとともに、グループ全体の顧客基盤の拡大と取引メイン化を図り、将来にわたる持続的な成長を可能とする体質を構築します。

重点施策

- ④ グループ協働によるシナジー効果の発揮
- ⑤ 収益向上・コスト削減への取組み強化

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

人間力をさらに磨き上げ、「個」の力を「組織」の力へ

- 競争力の源泉である人間力のさらなる磨き上げを図りつつ、全職員の“グループの一員”としての行動様式を確立し、「個」の力の「組織」の力への転換を図ります。

重点施策

- ⑥ 全職員の活躍推進に向けた人財開発
- ⑦ “グループの一員”としての行動様式の確立

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

あらゆる環境変化に適切かつ弾力的に対応するために

- 将来の様々な環境変化やリスクに柔軟に対応すべく、グループ全体を見渡した高度なリスク管理態勢の構築と、注力すべきビジネス分野や地区毎のマーケット状況を踏まえた最適なグループリソースの配分に取り組みます。

重点施策

- ⑧ 実効性の高いガバナンス態勢の確立
- ⑨ グループリスク管理態勢の高度化
- ⑩ グループリソースの最適配分

3. 目指す経営指標

	【前中計最終年度】	【今中計初年度】	【今中計最終年度】	
	2017/3月期 実績	2018/3月期 実績	2018/上期 実績	2020/3月期 目標
連結当期純利益	222億円	214億円	127億円	230億円以上
連結非金利収益比率 ^{〔注1〕}	20.4%	20.7%	20.5%	22%以上
預り資産残高 ^{〔注2〕}	9,577億円	9,533億円	9,753億円 (2017/3月期比+1.8%)	1兆1,700億円以上 (2017/3月期比+22%)
個人コア先 ^{〔注3〕}	2,089千人	2,118千人	2,124千人 (2017/3月期比+1.7%)	2,300千人以上 (2017/3月期比+10%)
法人コア先 ^{〔注3〕}	96千先	101千先	104千先 (2017/3月期比+8.3%)	10万先以上 (2017/3月期比+10%)

〔注1〕 非金利収益(役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)÷コア業務粗利益

〔注2〕 2銀行(西日本シティ銀行、長崎銀行)の投資信託と保険+西日本シティTT証券の預り資産

〔注3〕 グループ各社において中核となるお取引をいただいているお客さまの総数(単純合算)

業績に関する補足資料

1. PL

①連結

【2018/上期】前年同期との比較

(億円)

	2018/上期 実績			前年同期比			2017/上期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
業務粗利益	599	502	97	△ 14	△ 17	4	613	519	93
【コア業務粗利益】	[605]	[508]	[97]	[△ 7]	[△ 10]	[4]	[612]	[518]	[93]
資金利益	490	459	30	△ 1	△ 3	1	491	462	29
(貸出金利息)	(423)	(400)	(23)	(0)	(2)	(△ 1)	(423)	(398)	(24)
(有価証券利息配当金)	(86)	(86)	(0)	(△ 1)	(△ 5)	(3)	(87)	(91)	(△ 3)
(預金等利息) (△)	(7)	(7)	(△ 0)	(△ 6)	(△ 6)	(0)	(13)	(13)	(△ 0)
役務取引等利益	110	58	52	0	△ 1	1	110	59	51
特定取引利益	9	△ 0	9	△ 2	△ 0	△ 2	11	0	11
その他業務利益	△ 10	△ 15	4	△ 10	△ 13	2	△ 0	△ 2	2
(国債等債券損益)	(△ 5)	(△ 5)	(△ 0)	(△ 5)	(△ 5)	(0)	(0)	(0)	(△ 0)
経費 (△)	405	344	60	△ 8	△ 9	1	413	353	59
実質業務純益	193	157	36	△ 6	△ 9	3	199	166	33
【コア業務純益】	[199]	[163]	[36]	[0]	[△ 2]	[3]	[199]	[165]	[33]
一般貸倒引当金繰入額 (△) A	△ 2	△ 5	2	6	6	0	△ 8	△ 11	2
業務純益	196	163	33	△ 12	△ 15	3	208	178	30
臨時損益	△ 8	△ 2	△ 6	7	△ 126	133	△ 15	124	△ 139
株式等関係損益 (除: DES償却)	1	1	△ 0	△ 7	△ 144	137	8	145	△ 137
不良債権処理損失額 (△) B	11	5	6	△ 11	△ 14	3	22	19	3
その他臨時損益	2	1	0	3	3	0	△ 1	△ 2	0
(持分法による投資損益)	(0)	(-)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(-)	(0)
経常利益	188	160	27	△ 5	△ 142	135	193	302	△ 108
特別損益	△ 1	△ 1	△ 0	7	7	0	△ 8	△ 8	△ 0
固定資産処分損益	△ 1	△ 1	0	2	2	0	△ 3	△ 3	△ 0
固定資産の減損 (△)	0	0	-	△ 4	△ 4	-	4	4	-
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前純利益	186	159	27	1	△ 135	135	185	294	△ 108
法人税等 (△)	57	47	9	1	1	0	56	46	9
非支配株主に帰属する純利益 (△)	1	-	1	△ 3	-	△ 3	4	-	4
親会社株主に帰属する純利益	127	111	16	3	△ 136	139	124	247	△ 123
信用コスト (△) A+B	8	0	8	△ 5	△ 7	2	13	7	6

1. PL

①連結

【2019/3月期通期予想】前期との比較

(億円)

	2019/3月期 (通期) 予想			前期比			2018/3月期 (通期) 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
業務粗利益	1,188	990	198	9	5	4	1,179	985	194
【コア業務粗利益】	[1,194]	[995]	[198]	[12]	[7]	[4]	[1,182]	[988]	[194]
資金利益	964	902	61	11	10	1	953	892	60
(貸出金利息)	(847)	(801)	(46)	(0)	(2)	(△ 2)	(847)	(799)	(48)
(有価証券利息配当金)	(166)	(165)	(0)	(26)	(21)	(3)	(140)	(144)	(△ 3)
(預金等利息) (△)	(13)	(14)	(△ 1)	(△ 10)	(△ 10)	(△ 1)	(23)	(24)	(△ 0)
役員取引等利益	221	113	107	11	8	2	210	105	105
特定取引利益	24	0	24	0	0	0	24	0	24
その他業務利益	△ 21	△ 26	5	△ 12	△ 13	2	△ 9	△ 13	3
(国債等債券損益)	(△ 5)	(△ 5)	(-)	(△ 2)	(△ 2)	(0)	(△ 3)	(△ 3)	(△ 0)
経費 (△)	821	695	126	△ 10	△ 15	5	831	710	121
実質業務純益	367	295	72	19	21	△ 1	348	274	73
【コア業務純益】	[373]	[300]	[72]	[22]	[23]	[△ 1]	[351]	[277]	[73]
一般貸倒引当金繰入額 (△) A	△ 5	△ 7	2	△ 5	8	△ 13	-	△ 15	15
業務純益	372	302	69	24	12	12	348	290	57
臨時損益	△ 21	△ 7	△ 14	△ 13	△ 127	115	△ 8	120	△ 129
株式等関係損益 (除: DES償却)	7	7	-	△ 19	△ 156	136	26	163	△ 136
不良債権処理損失額 (△) B	34	20	14	4	△ 15	18	30	35	△ 4
その他臨時損益	5	5	0	9	12	△ 2	△ 4	△ 7	2
(持分法による投資損益)	(0)	(-)	(0)	(△ 2)	(-)	(△ 2)	(2)	(-)	(2)
経常利益	350	295	55	11	△ 116	126	339	411	△ 71
特別損益	△ 5	△ 5	△ 0	10	9	0	△ 15	△ 14	△ 0
固定資産処分損益	△ 2	△ 2	△ 0	1	1	0	△ 3	△ 3	△ 0
固定資産の減損 (△)	2	2	-	△ 9	△ 9	-	11	11	-
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前純利益	345	290	55	21	△ 106	126	324	396	△ 71
法人税等 (△)	106	89	17	5	10	△ 5	101	79	22
非支配株主に帰属する純利益 (△)	4	-	4	△ 3	-	△ 3	7	-	7
親会社株主に帰属する純利益	235	200	34	21	△ 116	136	214	316	△ 102
信用コスト (△) A+B	29	12	16	△ 1	△ 7	5	30	19	11

1. PL

①連結

【2019/3月期通期予想】 期初予想（5月24日説明会）との比較

(億円)

2019/3月期 (通期) 予想	
NNFH連結	NCB単体
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
（貸出金利息）	
（有価証券利息配当金）	
（預金等利息） (△)	
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
（国債等債券損益）	
経費 (△)	
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額 (△) A	
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益（除：DES償却）	
不良債権処理損失額 (△) B	
その他臨時損益	
（持分法による投資損益）	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損 (△)	
その他の特別損益	
税金等調整前純利益	
法人税等 (△)	
非支配株主に帰属する純利益 (△)	
親会社株主に帰属する純利益	
信用コスト (△) A+B	

2019/3月期 (通期) 予想		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,188	990	198
[1,194]	[995]	[198]
964	902	61
(847)	(801)	(46)
(166)	(165)	(0)
(13)	(14)	(△ 1)
221	113	107
24	0	24
△ 21	△ 26	5
(△ 5)	(△ 5)	(-)
821	695	126
367	295	72
[373]	[300]	[72]
△ 5	△ 7	2
372	302	69
△ 21	△ 7	△ 14
7	7	-
34	20	14
5	5	0
(0)	(-)	(0)
350	295	55
△ 5	△ 5	△ 0
△ 2	△ 2	△ 0
2	2	-
△ 0	-	△ 0
345	290	55
106	89	17
4	-	4
235	200	34
29	12	16

期初予想比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
5	5	0
[11]	[10]	[0]
3	4	△ 2
(9)	(10)	(0)
(1)	(1)	(0)
(△ 1)	(△ 2)	(0)
0	0	△ 1
0	0	0
2	0	3
(△ 5)	(△ 5)	(-)
△ 4	△ 5	1
9	10	△ 1
[15]	[15]	[△ 1]
△ 10	△ 9	△ 1
19	19	△ 1
2	1	1
△ 3	△ 3	-
△ 3	△ 3	0
3	1	1
(0)	(-)	(0)
20	20	0
1	1	0
0	0	0
△ 1	△ 1	-
0	-	0
21	22	0
8	7	1
△ 1	-	△ 1
15	15	0
△ 13	△ 13	△ 1

2019/3月期 (通期) 期初予想		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,183	985	198
[1,183]	[985]	[198]
961	898	63
(838)	(791)	(46)
(165)	(164)	(0)
(14)	(16)	(△ 1)
221	113	108
24	0	24
△ 23	△ 26	2
(-)	(-)	(-)
825	700	125
358	285	73
[358]	[285]	[73]
5	2	3
353	283	70
△ 23	△ 8	△ 15
10	10	-
37	23	14
2	4	△ 1
(0)	(-)	(0)
330	275	55
△ 6	△ 6	△ 0
△ 2	△ 2	△ 0
3	3	-
△ 0	-	△ 0
324	268	55
98	82	16
5	-	5
220	185	34
42	25	17

1. PL

②NCB単体

(億円)

	18/上期		17/上期	19/3月期			18/3月期	19/3月期
	実績	前年同期比	実績	予想	前期比	期初予想比	実績	期初予想
業務粗利益	502	△ 17	519	990	5	5	985	985
【コア業務粗利益】	[508]	[△ 10]	[518]	[995]	[7]	[10]	[988]	[985]
資金利益	459	△ 3	462	902	10	4	892	898
(貸出金利息)	(400)	(2)	(398)	(801)	(2)	(10)	(799)	(791)
(有価証券利息配当金)	(86)	(△ 5)	(91)	(165)	(21)	(1)	(144)	(164)
(預金等利息) (△)	(7)	(△ 6)	(13)	(14)	(△ 10)	(△ 2)	(24)	(16)
役務取引等利益	58	△ 1	59	113	8	0	105	113
特定取引利益	△ 0	△ 0	0	0	0	0	0	0
その他業務利益	△ 15	△ 13	△ 2	△ 26	△ 13	0	△ 13	△ 26
(国債等債券損益)	(△ 5)	(△ 5)	(0)	(△ 5)	(△ 2)	(△ 5)	(△ 3)	(-)
経費 (△)	344	△ 9	353	695	△ 15	△ 5	710	700
実質業務純益	157	△ 9	166	295	21	10	274	285
【コア業務純益】	[163]	[△ 2]	[165]	[300]	[23]	[15]	[277]	[285]
一般貸倒引当金繰入額 (△) A	△ 5	6	△ 11	△ 7	8	△ 9	△ 15	2
業務純益	163	△ 15	178	302	12	19	290	283
臨時損益	△ 2	△ 126	124	△ 7	△ 127	1	120	△ 8
株式等関係損益 (除: DES償却)	1	△ 144	145	7	△ 156	△ 3	163	10
(親会社への売却に伴う利益)	(-)	(△ 137)	(137)	(-)	(△ 137)	(-)	(137)	(-)
不良債権処理損失額 (△) B	5	△ 14	19	20	△ 15	△ 3	35	23
その他臨時損益	1	3	△ 2	5	12	1	△ 7	4
(退職給付費用) (△)	(1)	(△ 9)	(10)	(2)	(△ 18)	(△ 8)	(20)	(10)
経常利益	160	△ 142	302	295	△ 116	20	411	275
特別損益	△ 1	7	△ 8	△ 5	9	1	△ 14	△ 6
固定資産処分損益	△ 1	2	△ 3	△ 2	1	0	△ 3	△ 2
固定資産の減損 (△)	0	△ 4	4	2	△ 9	△ 1	11	3
その他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前純利益	159	△ 135	294	290	△ 106	22	396	268
法人税等 (△)	47	1	46	89	10	7	79	82
純利益	111	△ 136	247	200	△ 116	15	316	185
信用コスト (△) A+B	0	△ 7	7	12	△ 7	△ 13	19	25

(5月24日説明会)

2. BS

①連結

【資産の部】

(億円)	NCB連結←→西日本FH連結										
	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末	18/9月末
資産の部											
現金預け金	2,533	2,757	2,248	2,834	2,484	1,856	3,447	6,197	8,070	10,765	15,708
コールローン及び買入手形	6	11	107	90	2	2	0	1	1	-	-
買入金銭債権	379	360	254	279	275	318	313	323	336	359	362
特定取引資産	14	8	32	12	15	10	9	12	8	11	11
金銭の信託	19	30	29	29	30	19	19	19	8	28	43
有価証券	15,708	15,971	16,351	17,227	17,176	17,812	18,879	18,185	16,557	15,638	14,778
貸出金	50,731	51,475	52,290	53,898	55,852	58,498	61,586	64,519	68,038	70,415	72,067
(前年同月末比増減率)	(3.3%)	(1.5%)	(1.6%)	(3.1%)	(3.6%)	(4.7%)	(5.3%)	(4.8%)	(5.5%)	(3.5%)	(4.0%)
外国為替	24	29	104	76	51	66	87	82	75	83	83
その他資産	417	433	497	467	458	371	401	435	555	960	968
有形固定資産	1,224	1,216	1,209	1,200	1,170	1,136	1,105	1,138	1,210	1,247	1,240
無形固定資産	31	31	42	39	99	81	62	56	57	41	43
退職給付に係る資産						70	51	53	123	256	282
繰延税金資産	766	448	677	430	194	84	9	8	9	6	4
支払承諾見返	906	747	616	533	330	336	322	290	261	235	232
貸倒引当金	△ 666	△ 637	△ 434	△ 401	△ 389	△ 389	△ 352	△ 417	△ 443	△ 429	△ 424
投資損失引当金	△ 13	△ 6	△ 9	△ 10	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5
資産の部合計	72,083	72,878	74,017	76,709	77,745	80,271	85,938	90,903	94,864	99,616	105,397

[注]2017年3月末以降は、西日本FH(2016年10月3日設立)を親会社とするグループ連結。2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

2. BS

①連結

【負債及び純資産の部】

(億円)		NCB連結←→西日本FH連結										
		09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末	18/9月末
負債及び純資産の部 1/2												
預金	A	62,047	63,208	64,514	65,295	66,001	67,198	70,975	73,657	75,980	78,666	80,170
譲渡性預金	B	1,095	1,487	1,414	1,361	2,221	2,326	2,324	3,976	4,209	4,786	5,297
コールマネー		1,093	1,003	1,343	2,778	2,333	1,585	1,671	416	599	643	3,016
売現先勘定		-	-	-	-	-	-	116	658	691	1,007	1,121
債券貸借取引受入担保金		480	295	444	721	461	197	941	198	187	276	716
借入金		1,674	804	459	524	740	2,239	2,857	5,062	6,306	7,488	8,274
外国為替		0	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0
社債		935	1,035	783	883	733	933	783	488	300	200	200
信託勘定借		0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他負債		580	550	553	517	526	871	893	946	916	550	595
役員賞与引当金		-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金		115	115	108	108	67						
退職給付に係る負債							53	56	43	8	7	6
役員退職慰労引当金		10	11	7	1	1	1	1	2	2	2	2
睡眠預金払戻損失引当金		7	10	10	26	24	22	21	21	24	25	22
偶発損失引当金		11	15	21	25	21	21	21	14	14	14	14
特別法上引当金		-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延税金負債		-	-	-	-	-	-	96	93	92	212	197
再評価に係る繰延税金負債		226	225	223	195	190	186	162	153	152	150	150
支払承諾		906	747	616	533	330	336	322	290	261	235	232
負債の部合計		69,186	69,512	70,502	72,973	73,652	75,973	81,248	86,025	89,747	94,267	100,018
預金・NCD	A+B	63,143	64,696	65,929	66,656	68,222	69,524	73,300	77,633	80,190	83,452	85,467
(前年同月末比増減率)		(2.4%)	(2.5%)	(1.9%)	(1.1%)	(2.3%)	(1.9%)	(5.4%)	(5.9%)	(3.3%)	(4.1%)	(3.3%)

[注]2017年3月末以降は、西日本FH(2016年10月3日設立)を親会社とするグループ連結。2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

2. BS

①連結

【負債及び純資産の部】

	NCB連結←→西日本FH連結										
	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末	18/9月末
(億円)											
負債及び純資産の部 2/2											
資本金	857	857	857	857	857	857	857	857	500	500	500
資本剰余金	903	903	903	903	903	903	905	905	1,418	1,347	1,347
利益剰余金	823	1,006	1,163	1,282	1,435	1,642	1,852	2,071	2,197	2,369	2,469
自己株式	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 21	△ 41	△ 158	△ 106	△ 106
株主資本 合計	2,577	2,760	2,916	3,036	3,189	3,395	3,593	3,792	3,958	4,110	4,210
その他有価証券評価差額金	△ 214	57	34	110	355	382	647	632	621	794	721
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 7	△ 10	△ 3	△ 0	1
土地再評価差額金	281	279	279	307	299	292	298	305	304	300	300
為替勘定調整勘定	△ 0	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付に係る調整累計額						△ 35	△ 56	△ 60	△ 1	69	69
その他の包括利益累計額 合計	66	336	313	417	654	639	882	866	919	1,164	1,093
新株予約権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主持分	252	268	283	281	249	262	214	219	238	74	75
純資産の部合計	2,897	3,366	3,514	3,735	4,093	4,297	4,690	4,878	5,116	5,348	5,378
負債及び純資産の部合計	72,083	72,878	74,017	76,709	77,745	80,271	85,938	90,903	94,864	99,616	105,397

[注] 2017年3月末以降は、西日本FH(2016年10月3日設立)を親会社とするグループ連結。2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

2. BS

②NCB単体 【資産の部】

(億円)

資産の部

	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末	18/9月末
現金預け金	2,220	2,615	2,106	2,663	2,403	1,734	3,368	6,053	7,940	10,642	15,547
コールローン	6	11	107	90	2	2	90	1	1	-	230
買入金銭債権	139	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引資産	14	8	32	12	15	10	9	12	8	11	11
金銭の信託	19	30	29	29	30	19	19	19	8	28	43
有価証券	15,663	16,425	16,861	17,282	17,269	17,899	19,011	18,355	16,772	15,566	14,702
貸出金	48,494	49,315	50,164	51,779	53,594	56,213	59,275	62,201	65,746	68,362	70,012
(前年同月末比増減率)	(3.7%)	(1.7%)	(1.7%)	(3.2%)	(3.5%)	(4.9%)	(5.4%)	(4.9%)	(5.7%)	(4.0%)	(4.0%)
外国為替	24	29	104	76	51	66	87	82	75	83	83
その他資産	388	407	461	432	413	317	348	388	501	888	902
有形固定資産	1,176	1,170	1,165	1,158	1,132	1,098	1,064	1,096	1,167	1,204	1,197
無形固定資産	24	25	31	33	102	83	64	57	45	30	30
前払年金費用						130	130	141	152	169	185
繰延税金資産	715	405	640	403	170	48	-	-	-	-	-
支払承諾見返	586	512	343	317	300	304	288	257	228	205	204
貸倒引当金	△ 481	△ 474	△ 317	△ 298	△ 299	△ 313	△ 278	△ 347	△ 369	△ 361	△ 354
投資損失引当金	△ 126	△ 121	△ 140	△ 8	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 4
資産の部合計	68,866	70,484	71,591	73,972	75,182	77,611	83,475	88,316	92,273	96,826	102,792

2. BS

②NCB単体 【負債及び純資産の部】

(億円)

負債及び純資産の部

	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末	18/9月末
預金	59,433	61,308	62,532	63,140	64,006	65,165	68,909	71,548	73,990	76,731	78,262
譲渡性預金	1,267	1,729	1,727	1,475	2,138	2,223	2,399	3,931	4,137	4,722	5,193
コールマネー	1,093	1,003	1,343	2,778	2,333	1,585	1,671	416	499	413	3,016
売現先勘定	-	-	-	-	-	-	116	658	691	1,007	1,121
債券貸借取引受入担保金	480	295	444	721	461	197	941	198	187	276	716
借入金	1,845	978	568	643	854	2,328	2,941	5,150	6,403	7,401	8,194
外国為替	0	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0
社債	820	920	783	883	733	933	783	488	300	200	200
信託勘定借	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他負債	346	314	319	282	296	623	656	711	685	311	352
役員賞与引当金	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	104	104	97	98	57	50	43	36	26	13	3
役員退職慰労引当金	7	8	5	-	-	-	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	6	10	10	26	23	21	21	21	23	25	22
偶発損失引当金	11	14	20	24	20	20	21	14	14	13	14
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	136	131	134	189	174
再評価に係る繰延税金負債	220	219	218	190	186	182	159	150	149	147	147
支払承諾	586	512	343	317	300	304	288	257	228	205	204
負債の部合計	66,225	67,422	68,416	70,583	71,413	73,638	79,090	83,715	87,473	91,660	97,624
資本金	857	857	857	857	857	857	857	857	857	857	857
資本剰余金	856	856	856	856	856	856	859	859	856	856	856
利益剰余金	850	1,019	1,158	1,268	1,415	1,601	1,764	2,014	2,111	2,381	2,455
自己株式	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 21	△ 41	-	-	-
株主資本 合計	2,559	2,727	2,865	2,976	3,122	3,308	3,460	3,689	3,825	4,095	4,169
その他有価証券評価差額金	△ 199	54	30	105	346	371	633	616	674	770	695
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 7	△ 10	△ 3	△ 0	1
土地再評価差額金	281	279	279	307	299	292	298	305	304	300	300
評価・換算差額等 合計	81	334	309	412	646	664	924	911	974	1,070	998
純資産の部合計	2,640	3,061	3,175	3,389	3,768	3,973	4,384	4,601	4,799	5,166	5,167
負債及び純資産の部合計	68,866	70,484	71,591	73,972	75,182	77,611	83,475	88,316	92,273	96,826	102,792
預金・NCD	60,700	63,038	64,260	64,615	66,144	67,389	71,309	75,479	78,127	81,454	83,456
(前年同月末比増減率)	(2.6%)	(3.9%)	(1.9%)	(0.6%)	(2.4%)	(1.9%)	(5.8%)	(5.8%)	(3.5%)	(4.3%)	(3.4%)

3. 主要勘定の平残・利回り・利息 [NCB単体]

【上期の推移】

(金額単位：億円)

■貸出金

	2014/上期			2015/上期			2016/上期			2017/上期			2018/上期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
【国内】	56,252	1.49%	422	59,195	1.39%	414	62,499	1.28%	401	65,563	1.20%	394	68,203	1.14%	392
事業性	33,904	1.18%	201	35,778	1.08%	194	37,813	0.95%	180	39,590	0.85%	170	41,185	0.81%	168
住宅ローン	20,946	1.57%	165	21,903	1.46%	161	22,949	1.35%	155	23,800	1.25%	149	24,420	1.18%	145
消費者ローン	1,400	7.88%	55	1,514	7.85%	59	1,736	7.61%	66	2,172	6.81%	74	2,597	6.06%	79
【国際】	222	0.74%	0	327	0.83%	1	286	1.19%	1	478	1.83%	4	541	2.80%	7
【全体】 A	56,474	1.49%	423	59,523	1.39%	416	62,785	1.28%	403	66,041	1.20%	398	68,744	1.16%	400
預貸金単純利鞘 A-E		1.43%		1.33%		1.24%		1.17%		1.15%					

■有価証券

【国内】	15,132	0.89%	68	15,417	0.88%	68	15,515	0.92%	72	13,420	0.96%	64	11,716	0.88%	51
債券	13,453	0.50%	33	13,782	0.37%	26	13,688	0.29%	19	11,623	0.27%	15	9,739	0.25%	12
株式	874	3.42%	15	889	3.26%	14	899	3.18%	14	771	4.56%	17	651	4.38%	14
その他	804	4.77%	19	745	7.44%	27	928	8.13%	37	1,025	6.07%	31	1,325	3.76%	25
【国際】	2,365	2.07%	24	2,742	1.82%	25	1,893	1.80%	17	2,291	2.28%	26	2,601	2.63%	34
【全体】 C	17,497	1.05%	92	18,159	1.02%	93	17,409	1.02%	89	15,712	1.15%	91	14,317	1.19%	86
投信解約損益 D			12			21			29			24			18
投信解約損益を除く															
【国内】 その他 B-D	804	1.75%	7	745	1.75%	6	928	1.70%	7	1,025	1.23%	6	1,325	0.92%	6
【全体】 C-D	17,497	0.91%	80	18,159	0.79%	72	17,409	0.68%	59	15,712	0.83%	66	14,317	0.93%	67

■預金・NCD

【国内】	70,002	0.06%	21	73,597	0.06%	22	77,527	0.04%	18	79,723	0.03%	12	82,226	0.01%	7
流動性	38,666	0.01%	3	40,756	0.01%	3	42,647	0.00%	0	46,291	0.00%	0	49,439	0.00%	0
小口定期性	19,091	0.09%	9	19,229	0.09%	9	19,407	0.10%	10	18,527	0.07%	7	17,667	0.03%	3
大口+NCD	12,245	0.14%	9	13,611	0.14%	9	15,473	0.10%	8	14,904	0.07%	5	15,120	0.05%	4
【国際】	173	0.08%	0	141	0.09%	0	210	0.93%	0	226	0.71%	0	206	0.25%	0
【全体】 E	70,176	0.06%	21	73,739	0.06%	22	77,738	0.04%	19	79,950	0.03%	13	82,433	0.01%	7

3. 主要勘定の平残・利回り・利息 [NCB単体]

		【通期の推移】												予想		
		2015/3月期			2016/3月期			2017/3月期			2018/3月期			2019/3月期		
		平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
■貸出金																
【国内】	A	56,922	1.47%	840	59,977	1.38%	829	63,370	1.26%	799	66,416	1.18%	789	68,876	1.13%	783
事業性		34,354	1.16%	398	36,284	1.05%	384	38,410	0.92%	354	40,195	0.84%	338	41,677	0.80%	334
住宅ローン		21,160	1.56%	331	22,129	1.45%	321	23,130	1.33%	309	23,937	1.24%	299	24,499	1.18%	290
消費者ローン		1,407	7.90%	111	1,563	7.84%	122	1,828	7.42%	135	2,284	6.63%	151	2,699	5.90%	159
【国際】		249	0.78%	1	324	0.90%	2	371	1.45%	5	511	1.91%	9	578	3.01%	17
【全体】	A	57,172	1.47%	842	60,301	1.37%	832	63,742	1.26%	804	66,928	1.19%	799	69,454	1.15%	801
預貸金単純利鞘	A-E	1.41%			1.31%			1.22%			1.16%			1.14%		
■有価証券																
		※ 2016年3月期に子会社からの臨時配当65億円を計上。														
【国内】	B	15,262	0.72%	109	15,424	1.12%	173	14,985	0.69%	103	12,922	0.68%	89	11,280	0.83%	94
債券		13,554	0.46%	63	13,679	0.35%	48	13,166	0.28%	38	11,095	0.26%	29	9,322	0.25%	23
株式		869	2.69%	23	879	10.01%	※ 88	863	2.69%	23	713	3.89%	27	648	3.75%	24
その他	B	838	2.72%	22	865	4.24%	36	955	4.43%	42	1,113	2.82%	31	1,309	3.52%	46
【国際】		2,516	2.03%	51	2,543	1.83%	46	1,987	1.97%	39	2,425	2.28%	55	2,753	2.59%	71
【全体】	C	17,779	0.90%	161	17,968	1.22%	220	16,973	0.84%	143	15,347	0.94%	144	14,033	1.17%	165
投信解約損益	D	8			23			27			13			37		
投信解約損益を除く																
【国内】 その他	B-D	838	1.69%	14	865	1.55%	13	955	1.59%	15	1,113	1.59%	17	1,309	0.67%	8
【全体】	C-D	17,779	0.85%	152	17,968	1.09%	196	16,973	0.68%	116	15,347	0.85%	130	14,033	0.91%	128
■預金・NCD																
【国内】	E	70,806	0.06%	42	74,107	0.06%	45	77,605	0.04%	33	80,221	0.02%	23	82,872	0.01%	13
流動性		39,103	0.01%	6	40,905	0.01%	6	43,308	0.00%	0	46,973	0.00%	0	50,151	0.00%	0
小口定期性		19,097	0.09%	17	19,189	0.09%	18	19,212	0.09%	18	18,342	0.07%	13	17,495	0.03%	5
大口+NCD		12,605	0.14%	18	14,013	0.14%	20	15,084	0.09%	14	14,906	0.06%	9	15,225	0.05%	7
【国際】		168	0.08%	0	148	0.13%	0	277	1.42%	3	211	0.53%	1	220	0.36%	0
【全体】	E	70,975	0.06%	42	74,256	0.06%	45	77,882	0.04%	37	80,433	0.03%	24	83,093	0.01%	14

4. 有価証券の残高・評価損益 [NCB単体]

(億円)

■ B S計上額

国債
地方債
社債
株式 (うち 親会社株式)
外国証券 (うち 外国債券)
その他
有価証券 計

2017/3月末				2018/3月末				2018/9月末			
計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的
5,962	401	-	5,561	4,724	404	-	4,320	4,104	405	-	3,699
1,148	124	-	1,023	882	63	-	818	802	53	-	749
4,848	165	-	4,683	4,479	106	-	4,372	4,178	58	-	4,120
1,496	-	3	1,493	1,419	-	3	1,416	1,520	-	3	1,516
(262)	(-)	(-)	(262)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
2,163	-	10	2,153	2,538	-	-	2,538	2,629	-	-	2,629
(2,153)	(-)	(-)	(2,153)	(2,538)	(-)	(-)	(2,538)	(2,629)	(-)	(-)	(2,629)
1,152	-	-	1,152	1,375	-	-	1,375	1,466	-	-	1,466
16,772	691	13	16,067	15,418	573	3	14,841	14,702	516	3	14,182

■ 評価損益

国債
地方債
社債
株式 (うち 親会社株式)
外国証券 (うち 外国債券)
その他
有価証券 計

60	12	-	47	41	10	-	31	33	8	-	24
1	2	-	△ 0	0	0	-	△ 0	△ 1	0	-	△ 1
40	2	-	37	31	0	-	31	25	0	-	24
677	-	-	677	904	-	-	904	872	-	-	872
(104)	(-)	(-)	(104)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
20	-	-	20	△ 20	-	-	△ 20	△ 49	-	-	△ 49
(20)	(-)	(-)	(20)	(△ 20)	(-)	(-)	(△ 20)	(△ 49)	(-)	(-)	(△ 49)
154	-	-	154	135	-	-	135	111	-	-	111
954	16	-	937	1,093	11	-	1,081	992	9	-	982

5. 信用コストの発生要因別内訳 [NCB単体]

(億円)

【上期の推移】

【通期の推移】

		2014/上期	2015/上期	2016/上期	2017/上期	2018/上期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	2	11	15	△ 11	△ 5	△ 13	△ 10	30	23	△ 15
	引当率変動	△ 4	15	△ 3	2	2	△ 31	△ 15	22	4	△ 2
	(うち 要管理先の保守的な引当)	(-)	(22)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(22)	(-)	(-)
		7	△ 4	18	△ 13	△ 8	18	5	8	19	△ 13
償却・個別引当コスト	B	18	11	△ 6	20	8	63	19	30	6	36
担保下落		5	3	2	5	1	16	9	10	3	8
ランクダウン：債務者区分の劣化		26	28	16	26	27	39	41	53	56	51
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 3	△ 1	△ 10	△ 4	△ 1	△ 2	△ 3	△ 1	△ 32	△ 5
回収		△ 15	△ 13	△ 15	△ 10	△ 20	△ 23	△ 29	△ 27	△ 24	△ 22
オフバランス化 (△は益)		△ 0	△ 0	△ 0	0	-	△ 0	△ 5	△ 1	△ 0	0
D C F 法適用対象先の引当強化		-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
破綻懸念先の引当率変動		-	-	-	-	-	32	-	-	-	-
責任共有制度		5	△ 4	1	2	2	11	7	△ 3	3	4
その他		△ 0	0	0	0	0	△ 16	△ 0	0	△ 0	△ 0
償却債権取立益	C	4	9	1	0	3	8	9	37	1	0
信用コスト	D=A+B-C	16	12	7	7	0	41	0	23	28	19
貸出金平残	E	56,474	59,523	62,785	66,041	68,744	54,260	57,172	60,301	63,742	66,928
信用コスト率	D÷E	0.028%	0.021%	0.012%	0.011%	0.000%	0.075%	0.000%	0.038%	0.044%	0.029%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス